

令和 2 年度事業報告書 (案)
令和 2 年度収入支出決算 (案)
令和 3 年度収入支出補正予算 (案)
令和 4 年度事業計画 (案)
令和 4 年度収入支出予算 (案)
会 則 の 一 部 改 正
役 員 改 選
健康危機管理の体制整備に関する提言 (案)
名 誉 会 員 の 推 戴

目 次

議 事

1	令和2年度事業報告、収入支出決算報告及び監査報告について-----	1
2	令和3年度補正予算（案）について-----	5 9
3	令和4年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について-----	6 2
4	会則の一部改正について-----	6 6
5	全国保健所長会 役員改選について-----	6 7
6	健康危機管理の体制整備に関する提言について-----	6 8
7	名誉会員の推戴について-----	6 9

報告事項----- 別冊

- I 会務報告
- II 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告-
- III 委員会報告
- IV 地域ブロック部会活動報告等

令和2年度事業報告（案）

会 員		4 6 9 人
役 員	会 長	1 人
	副 会 長	4 人
	理 事	2 5 人
	監 事	3 人

I 総 会

第77回全国保健所長会総会（書面表決）

総会開始日時：令和2年10月15日（木）

総会成立の確認：書面承認書415枚について、すべての議案において賛成
415票 上記のとおり、すべての議案についての承認決議

1 議事

- (1) 令和元年度事業報告について
- (2) 令和2年度補正予算について
- (3) 令和3年度事業計画について

2 第66回全国保健所長会会長表彰

3 研究事業報告

- (1) 保健所における喫煙対策の現状と課題

加治 正行（静岡県保健所）

- (2) 新興再興感染症等健康危機管理推進事業

井澤 智子（茨城県潮来保健所）

2.3については全国保健所長会のホームページにアップ

4 名誉会員推戴

犬塚 君雄（元豊橋市保健所長）、山中 朋子（元全国保健所長会会長）、
阿部 孝一（元郡山市保健所長）

II 理事会

1 第1回理事会（書面表決）・・・令和2年度役員（総務：別紙1）

理事会開催日時：令和2年6月23日（水）

理事会成立の確認：令和2年7月6日（月）までに理事全員から、すべての議案
についての承認決議

(1) 報告事項（書面報告）

1) 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告

2) 委員会報告

①地域保健の充実強化に関する委員会

②健康危機管理に関する委員会

③公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会

(2) 議 題

- 1) 令和元年度事業報告書及び収入支出決算について
- 2) 第77回全国保健所長会総会の運営について
- 3) 令和3年度保健行政施策および予算に関する要望書及び新型コロナウイルス感染症対策に係る保健行政施策及び予算に関する要望書について

すべて原案どおり承認された。

2 第2回理事会

日 時：令和2年8月31日（火）

場 所：中央区保健所

(1) 報告事項

1) 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告

(山本（光）常務理事・山本（長）副常務理事・永井常務理事・武智常務理事・藤田常務理事)

2) 委員会報告等

①地域保健の充実強化に関する委員会（大木元委員長）

②健康危機管理に関する委員会（白井委員長）

③公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会（山本委員長）

④第66回全国保健所長会会長表彰選考委員会（藤井総務常務理事）

⑤会長等選出に係る推薦委員会（山本（光）委員長）

(2) 議 題

1) 第77回総会について

2) 令和2年度収入支出補正予算（案）について

3) 令和3年度事業計画（案）および収入支出予算（案）について

4) 名誉会員の推薦について

5) 令和3年度保健行政の施策及び予算に関する要望(案)等について

1～3、5原案どおり承認された。

4は引き続き検討することとされた。

3 第3回理事会（書面表決）

理事会開催日時：令和3年2月15日（月）

理事会成立の確認：令和3年3月1日（月）までに理事全員から、すべての議案についての承認決議

(1) 報告事項（書面報告）

1) 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告

2) 委員会等報告

①地域保健の充実強化に関する委員会

②健康危機管理に関する委員会

③公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会

(2) 議 題

1) 令和4年度保健行政の施策及び予算に関する要望(案)作成について

2) 令和2年度決算見込みについて

3) 第78回全国保健所長会総会（東京都）の運営について

すべて原案どおり承認された。

4 担当理事会

(1) 総務担当報告

1) 会員数（保健所数）について（4月1日現在）（総務：別紙2）

【全体】令和元年度：472か所→令和2年度：470か所

【内訳】都道府県：359→355か所（4減）

茨城県：12→9 大阪府10→9

指定都市：26→26か所（増減0）

中核市：58→60か所（2増）

水戸市、吹田市

政令市：6→6か所（増減0）

特別区：23か所（増減0）

2) 全国保健所長会から推薦した委員、後援依頼等について（総務：別紙3）

(2) 渉外担当報告

1) 「新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所行政施策および予算に関する要望書」について（渉外：別紙1）

①厚生労働省への提出

新型コロナウイルス感染症対策について取りまとめた要望について、全国保健所長会内田勝彦会長が令和2年7月9日に厚生労働省及び内閣官房を訪問し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所行政施策および予算に関する要望書」を提出するとともに要望事項に関連して説明や意見交換を行った。

②成果検証について

(i) 実施時期：9月～1月

(ii) 評価の仕方

- ・9月上旬～要望がどの程度国の予算や施策等へ反映されているかの確認について、要望分野に関連した各委員会等に評価を依頼。
- ・1月下旬～実施した評価について渉外担当に報告。

※依頼先

- ・健康危機管理に関する委員会
 - ・関連研究班
- 等

(iii) 評価表について

2) 「令和3年度保健所行政の施策及び予算に関する要望書」について

①厚生労働省への提出

今年度は全国の保健所が新型コロナウイルス感染症対策に傾注しており、このため「新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所行政施策および予算に関する要望書」を先に提出している。

「令和3年度保健所行政の施策及び予算に関する要望書」については、今後厚生労働省に対して取りまとめた要望書を提出する予定。

②日本医師会への協力要請

今後日本医師会に対して、「令和3年度保健所行政の施策及び予算に関する要望書」について支援を要請する予定。

③成果検証について

(i) 実施時期：9月～1月

(ii) 評価の仕方

- ・9月上旬～要望がどの程度国の予算や施策等へ反映されているかの確認について、要望分野に関連した各委員会等に評価を依頼。
- ・1月下旬～実施した評価について渉外担当に報告。

※依頼先

- ・健康危機管理に関する委員会
- ・地域保健の充実強化委員会
- ・公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会
- ・各研究班
等

④評価表について

3) 令和4年度要望書について

①各都道府県等への意見照会について

(i) 実施時期：11月～12月

(ii) 実施方法：各都道府県保健所長会を通じて、電子メールにて意見照会を行う。また同時並行で各委員会等にも意見照会を行う。

※説得力のある要望書を作成するために以下の点に留意し、照会を行うものとする。

- i) 真に国に要望すべきものを挙げてもらう。(要望の中には予算や権限等について既に自治体が有しているものも散見されるため、十分確認の上、要望してもらう。)
- ii) 説得力のある要望書とするため、要望するに至った具体的な事案や課題を記載してもらう。

最終的には都道府県等からの要望の内、真に国へ要望書に盛り込んで要望すべき事項のみを要望書に盛り込む。

また、各都道府県等からの要望の内、全国保健所長会会員がメンバーとなっている国の検討会等において要望することが適当と判断されるものについては、該当する検討会等においてメンバーとなっている会員より要望を伝えてもらう。

Ⅲ) 意見照会の様式

②要望書に意見の集約について

都道府県等からの意見及び令和3年度要望書の評価、全国衛生部長会及び全国保健師長会等の動向を踏まえて案を作成し、第3回理事会に呈示。

(3) 学術担当報告

1) 令和2年度地域保健総合推進事業について

令和2年度の指定課題については、新たに、近年増加している市型保健所における課題の検討および保健行政機関における研究や論文発表時などの倫理性の検討をテーマに加え、指定課題を下記の8題として募集し、審査の結果10事業班を採択した。例年5月中旬に実施する各班長からの事業ヒアリングについて、今年度は紙面実施となった。

- ① 公衆衛生医師に係る人材の確保・育成
- ② 地域包括ケアシステムと地域医療構想の推進
- ③ 精神保健福祉の推進
- ④ 健康危機管理の推進
 - (i) 感染症・食中毒対応
 - (ii) 災害時公衆衛生対策
- ⑤ 国際保健の推進
- ⑥ 認知症対策、受動喫煙対策、依存症対策等
- ⑦ 政令市保健所の課題の検討
- ⑧ 行政データを用いる研究の倫理性の検討

2) 保健所メール調査の調査時期等について

令和元年度地域保健総合推進事業全国保健所長会協力事業等では、保健所（長）へのメール調査が3回行われた。回答率を保つためなるべく調査期間が重複しないよう配慮した。回答率は、以下の通り。

分担事業	調査期間	調査内容（回答方法）	回答率
劔班	R2/6/19～7/4	保健所での新型コロナウイルス感染症対応におけるグローバルヘルス関連事象に関してメールで調査	19.6%
豊田班	R2/6/26～8/7	新型コロナウイルス感染症の院内・施設内感染に対応した事例の経過や課題についてメールで調査	7事例提供
加治班	R2/7/1～8/7	保健所における喫煙対策の現状と課題についてメールで調査	54.6%
井澤班	R2/8/3～9/24	新型コロナウイルス感染症対応の第一波振り返りについてメールで調査	34.3%
丸山班	R2/10/1～10/31	保健所の調査研究における業務関連データの利用と倫理審査の現状等についてメールで調査	26.7%
柳班	R2/11/4～12/7	精神障がい者を地域で支えるための保健所の役割に関してメールで調査	36.2%

松岡班	R2/12/21～ R3/1/15	中核市保健所の課題と可能性について中核市（対象 60 市）のみを対象にメールで調査	76.7%
-----	----------------------	---	-------

3) 令和3年度地域保健総合推進事業 全国保健所長会協力事業について
 令和3年度地域保健総合推進事業 全国保健所長会協力事業については、指定課題を下記の7題として募集した。「4 健康危機管理の推進」には新型コロナウイルス感染症対策を1つのテーマとしてあらたに設定し、募集することとした。締切りは2月19日としており、今後、実施事業の調整等をおこなう。

- ①公衆衛生医師に係る人材の確保・育成
- ②地域包括ケアシステムと地域医療構想の推進
- ③精神保健福祉の推進
- ④健康危機管理の推進
 - (i) 新型コロナウイルス感染症対策
 - (ii) 災害時公衆衛生対策
- ⑤国際保健の推進
- ⑥政令市保健所の課題の検討
- ⑦行政データを用いる研究の倫理性の検討

4) 地域保健総合推進事業への若手参加推進について
 推薦依頼文書を令和2年10月30日付で各都道府県会長に発出し（締切り11月27日）、17都道府県から24名（実人数）の推薦があった。
 推薦名簿については、令和3年1月26日に各分担事業者へ情報提供した。

5) 令和2年度地域保健総合推進事業（国際協力事業）保健医療事情調査について
 今年度はWHO等への視察派遣は困難と判断した。

6) 日本公衆衛生学会奨励賞の推薦について
 全国保健所長会から推薦した劔陽子氏（熊本県人吉保健所長）が令和2年日本公衆衛生学会奨励賞を受賞した。
 令和3年度奨励賞について各ブロック長に推薦依頼したところ、1名の推薦があった。会長、副会長及び学術担当理事との協議により、本会としてこの1名を推薦した。

(4) 研修担当報告

- 1) 地域保健総合推進事業 保健所連携推進会議（研修：別紙1）
 別紙1の通り全国8ブロックで開催。テーマは新型コロナウイルス感染症。
 集合開催：東海北陸ブロック
 オンライン開催：東京ブロック、近畿ブロック
 書面開催：北海道、東北、関東甲信越静、中四国、九州の各ブロック
- 2) 全国保健所長会研修会（初のオンライン開催）（研修：別紙2）
 日時：令和3年1月22日（金）
 テーマ：「新型コロナウイルス感染症対応を超えた未来を見据えて」

内 容：リスク・コミュニケーションについて
 参加者：保健所長 113名、その他の行政医師等 61人 合計 174人
 同時開催：全国保健所長会 社会医学系専門医協会指導医講習会

(5) 広報担当報告

新規掲載されたものは、
新着情報で確認できます

自治体からの申請に基づき掲載。

会員名簿や理事会議事録などを掲載。要パスワード

各項目をクリックすると、該当ページが開きます

○更新内容の指示・確認は広報担当で行い、更新作業は業者（医療産業研究所）へ委託。

○HP 更新コンテンツ（R2.4月～R3.1月）

月	更新コンテンツ（主なもの）
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（1）豊田市 ・会長あいさつ ・新型コロナウイルス感染症：楽々集計セット、NHK News Web ・保健所数の推移更新 ・雑誌「公衆衛生情報」：期待の若手シリーズ ・令和2年度保健所長名簿更新
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（2）奈良市、鹿児島市 過去の掲載分の整理を行い、募集が終了しているものを削除 ・新型コロナウイルス感染症：PCR検査の考え方 ・雑誌「公衆衛生情報」：所長会だより、期待の若手シリーズ

6月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（2）青森県、福岡県 ・医師確保育成事業班ブログ（保健所長のお仕事紹介）バナー ・研究事業報告（外国人対応の手引き） ・保健行政のための多言語行政文書（結核）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（4）高知県、徳島県、福岡市、名古屋市 ・新型コロナウイルス感染症対策にかかる保健行政施策および予算に関する要望書 ・会則、役員・委員会名簿の更新 ・令和2年度PHSS・公衆衛生医師合同説明会案内 ・雑誌「公衆衛生情報」所長会だより、期待の若手シリーズ ・研究事業報告（地域保健総合推進事業 R1 各班報告書）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（1）堺市 ・令和2年度PHSS・PHCCプログラム ・雑誌「公衆衛生情報」期待の若手シリーズ ・国立保健医療科学院研修会案内 ・社会医学系専門医・指導医制度 2020年度研修会リスト
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（3）福岡市、宮城県、札幌市 ・令和2年度第77回全国保健所長会総会資料 ・PHSS・PHCC 2020報告 ・第2回理事会報告 ・雑誌「公衆衛生情報」所長会だより、期待の若手シリーズ
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（4）愛知県、大阪市、青森県、鳥取県 ・総会報告 ・令和3年度保健所行政の施策及び予算に関する要望書 ・雑誌「公衆衛生情報」期待の若手シリーズ ・国立国際医療研究センター シンポジウム案内
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（2）広島市、松江市 ・総会報告 ・新型コロナウイルス感染症：病原体検査の指針、那覇市保健所作成業遂行のための各種資料 ・研究事業報告、資料（新型コロナウイルス感染症 多言語行政文書） ・全国保険所長会研修会案内 ・雑誌「公衆衛生情報」所長会だより、期待の若手シリーズ
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師募集（2）福岡県、姫路市 ・研究事業資料（多言語行政文書） ・所長会名簿更新 ・月刊「公衆衛生情報」期待の若手シリーズ ・メディアフォン オンラインセミナー案内

	・産学官連携 高齢者施設における感染症研修会（動画）配信
1月	・感染症法改正（案）についての意見 ・厚生労働大臣への緊急提言 ・新型コロナウイルス感染症各種情報提供 ・研究事業資料（多言語行政文書） ・令和2年度全国保健所長会研修会資料等 ・医師確保育成班 公衆衛生医師募集のパンフレット ・雑誌「公衆衛生情報」所長会だより、期待の若手シリーズ
2月	・医師募集（岡山市・福岡市・大分市） ・新型コロナウイルス感染症各種情報提供 ・研究事業資料（多言語行政文書） ・研修会受講票説明 ・雑誌「公衆衛生情報」期待の若手シリーズ
3月	・医師募集（島根県） ・新型コロナウイルス感染症各種情報提供 ・研究事業資料（多言語行政文書） ・雑誌「公衆衛生情報」所長会だより

○HP 更新情報お知らせメール：毎月の「HP 更新情報のお知らせ」を所長会一斉メールにて配信。

○次年度も医師募集については、毎月第1週目にまとめて掲載する。

○全国保健所長会便りおよび期待の若手シリーズは所長会 HP に掲載。

2. その他

・各種雑誌等からの取材依頼について、取材先の紹介等を行った。

III. 委員会

1 地域保健所の充実強化に関する委員会

(1) 委員会の構成

顧問：宮崎 親 副会長（福岡県糸島） 白井 千香 副会長（枚方市）
委員長：大木元 繁（徳島県三好） 副委員長：福永 一郎（高知県安芸福祉）
委員：杉澤 孝久（北海道帯広）、中川 昭生（福島市）、岡本 浩二（川口市）、
福内 恵子（品川区）、加治 正行（静岡市）、柳 尚夫（兵庫県豊岡）、
逢坂 悟郎（兵庫県丹波）、長井 大（鳥取市）、中本 稔（島根県出雲）、
中原 由美（福岡県宗像・遠賀）、田中 雅人（福岡市博多区兼中央区）

(2) 令和元年度の取り組み

令和2年度は、令和元年度に引き続き地域保健総合推進事業との連携のもとに、以下の項目を検討した。なお、厚労科研研究班「地域保健における保健所に求められる役割の明確化に向けた研究」（尾島班）における地域保健充実強化分野についての情報等を共有し検討した。

①医療政策への関わり

「医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究事業」班（逢坂

班) と合同で、

- ・ 地域医療（特に在宅医療）に関する保健所の役割
- ・ 保健所がめざすべき包括ケアシステムについて、地域保健との関連

②保健所長会としての意見のとりまとめ

「災害派遣精神医療チーム（DPAT）と地域精神保健システムの連携手法に関する研究」班作成の「災害後の自治体における中長期の精神保健福祉医療体制ガイドライン（案）」および「自治体の災害時精神保健福祉医療活動マニュアル（案）」について中原委員を通じて意見を求められ、メールによる委員間の協議を行った。

(3) 委員会の開催

1) 第1回委員会概要

日時：R2年8月23日(日) 13:00～13:40

場所：ホテル新大阪 701会議室

「医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究事業」班と合同で開催

① 主な検討内容

(i) 保健所の体制強化について

ア 保健所の体制強化について

- ・ 地域保健法施行から、保健所の数が減ったといわれている。少なくとも以前からある政令指定都市の保健所が一か所というのはまずいのではないか。
- ・ 保健所の感染症対応機能の強化とともに包括ケア等の推進ができる事務分掌を全国どの保健所も持つべきではないか（例：医療機関の立ち入り検査等）。

※ 参考情報：

ア) 令和2年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」で、「新たな日常」に向けた社会保障の構築のところに保健所の体制強化に取り組む方針が示された。

イ) 令和2年7月3日日本学術会議の提言「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」

(ii) 今後の予定

- ・ 今年度委員会の開催は第1回のみで終了
- ・ 当委員会と関連のある尾島班と地域保健充実強化分野についての情報等を共有する。

2 健康危機管理に関する委員会

顧問（全国保健所長会副会長）：清古愛弓（葛飾区）宮崎親（福岡県糸島）

委員長：白井千香（枚方市） 副委員長：中里栄介（佐賀県鳥栖）

委員：伊東則彦（北海道江刺）杉澤孝久（北海道帯広）鈴木陽（宮城県登米・石巻・気仙沼）入江ふじこ（茨城県つくば）筒井勝（船橋市）渡瀬博俊（江戸川区江

戸川) 鈴木まき (三重県伊勢) 池田和功 (和歌県新宮) 松岡宏明 (岡山市)
田上豊資 (高知県中央東) 豊田誠 (高知市) 服部希世子 (熊本県天草) 計 14
人

2. 2020 年度の取り組み

新型コロナウイルス対策の渦中に新年度が始まり、健康危機管理として全世界的な緊急事態を迎えた 2020 年、保健所が職員一丸となって感染症対策を 120%絞り出している状況である。この機会に健康危機管理の要が保健所であることを再認識して、それぞれの設置主体や地域が異なっても、保健所が公衆衛生行政のエキスパートとして信頼を高める存在であるよう委員会が資する。

なお、今年度は COVID-19 に関する調査および検討事項が多く、リアル会議は困難であるが、健康危機管理に関する事項として、厚生労働省などからも今後の対応等について随時、意見を求められるなど、全国保健所長会の協力が期待されている。

3. 第 1 回会議 (5 月末メールにて資料配布)

1) 所長会 ML・アーカイブ等について

- ・ COVID-19 に関して、保健所長支援 ML で情報交換
- ・ アーカイブから抽出されるテーマ等を分析
- ・ 危機発生時の情報共有等においては、LINE など SNS の他のツールを活用する方法も課題

2) 地域保健総合推進事業 (井澤班・豊田班・池田班) 厚労科研 (服部班) との情報共有

- ・ 井澤班 (鈴木まき所長・鈴木陽所長・中里所長)
「新興・再興感染症対策事業班」で COVID-19 に関して事例検討や保健所対象調査
- ・ 豊田班 (豊田所長・中里所長)
「AMR 対策事業班」で COVID-19 に関して院内感染対策に関する調査
- ・ 池田班 (池田所長)
「災害時健康危機管理活動の支援・受援体制整備と実践者養成事業」として、2020 年度の研修計画 (オンライン研修) を企画
- ・ 服部班 (服部所長)
DHEAT 研究班では昨年度 DHEAT 運用の骨子案をまとめ、体制強化に向けて検討予定
芝浦工大市川研究室が D24H (災害時保健医療福祉活動支援システム) の稼働に向けて、準備中

3) 「地域保健の推進に関する基本的な指針」改訂へ

尾島班への研究班の進捗および相談を随時行う。研究班の検討テーマによるが、WEB 会議に必要な応じて当委員会メンバーも参加する。

4) 提言や声明の提案について (継続課題)

健康危機管理に関して、保健所が理想や目標を示すような、モチベーションを上げるための提言を示したい。最低限これができるくらい、というのではなく、目標は高めに！

具体的には、井澤班、豊田班、服部班などから素案をいただき、委員で検討していきたい。

【その他】

- ・ R 1 年度末に、COVID—19 対策について、全国保健所長会（健康危機管理に関する委員会）＋尾島班（厚生労働科研）で緊急アンケートを行った。
- ・ R 2 年 5 月に、「PCR 検査の考え方 第 1 版」を井澤班から提出あり、全国保健所長会 HP に掲載し、厚生労働省へ PCR 検査を含み、検査について緊急要望を提出した。

4. 第 2 回会議（11 月 1 日（日）17 時～19 時 ZOOM 会議）

【議題】

- 1) 所長会 ML・アーカイブ等について
- 2) 厚労科研費事業・服部班（服部所長）より
- 3) 厚労科研費事業・尾島班（白井）より
- 4) 提言や声明の提案について（継続課題）
- 5) 健康危機管理に関する委員会の役割

【報告】

- 1) 各ブロックにおける COVID-19 状況等（各委員から）
- 2) 地域保健総合推進事業（井澤班・豊田班・池田班）
- 3) 日本公衆衛生学会総会

【その他】

- ・ 2020 年 12 月 8 日提出「新型コロナウイルス（COVID-19）対策における緊急提言」した。
- ・ 井澤班活動（続報）
土浦市における COVID19 アウトブレイクについて
PCR 検査の実施時期について http://www.phcd.jp/02/t_covid/

3 公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会

1 委員会の役割

- (1) 社会医学系専門医制度への対応（指導医講習会、情報発信等）
- (2) 都道府県等における公衆衛生医師の確保と育成に関する取組の調査
- (3) 各地域での本庁、大学等との連携の推進

2 委員会の構成

○顧問：清古愛弓副会長（東京都葛飾区）、白井千香副会長（枚方市）

- 委員：山本長史（委員長：北海道渡島兼八雲）、
武智浩之（副委員長：群馬県利根沼田兼吾妻）、
小谷尚克（福島県会津兼南会津）、山本光昭（東京都中央区）
増田和貴（東京都杉並）、竹原木綿子（愛知県知多）、
谷掛千里（大阪府茨木）、村下伯（島根県浜田）、
宗陽子（長崎県県央兼上五島）、西田敏秀（宮崎市）

顧問・委員 12名

3 令和2年度実施報告

(1) 委員会の開催予定

- 第1回委員会：令和2年6月13日（土）20：00～20：30 WEB開催
第2回委員会：令和2年7月19日（日）21：00～22：30 WEB開催
第3回委員会：令和2年11月3日（火）21：00～22：00 WEB開催

「公衆衛生医師の確保と育成に関する調査及び実践事業」武智班と合同開催。

(2) 令和2年度の取り組み

1) 更新講習の指定

- ①令和2年6月1日 K単位のうち選択受講科目の講習会募集
②令和2年12月21日 K単位のうち選択受講科目と指導医講習会
（オンライン講習会も含む）を複数募集
③令和3年3月募集予定

2) 指導医講習会の開催

日時 令和3年1月22日 WEB開催 講師 宗陽子
参加者数 150名位

3) ZENHO通信の発行（都道府県等保健所長会会長宛）

No.15 2020年8月6日発行

No.16 2021年2月発行予定

4) 研究事業と連携した調査

公衆衛生医師の確保と育成に関する調査及び実践事業」武智班と合同実施。

4 社会医学系専門医制度の動向について

(1) 社会医学系専門医協会委員等への参画について

- 理事 内田勝彦（大分県）
企画調整委員会 山本長史（北海道）
研修プログラム認定委員会 宗陽子（長崎県）

専門医・指導医認定委員会 山本光昭（東京都）
専門医認定試験面接委員 増田和貴（東京都）
専門医認定試験分科会 増田和貴（東京都）

（２）指導医数など：2021年1月末時点

指導医 2860名
専門医 390名
専攻医 343名

IV. 地域ブロック活動報告

【北海道地域ブロック】

1 平成2年第1回総会（Web開催）

- ・日時 令和2年5月12日（火）
- ・出席 会員18名（欠席4名）

(1) 報告事項

- 1) 令和元年度事業報告並びに決算報告について
- 2) 令和元年度会計監査報告について
- 3) 全国保健所長会理事会等の報告について
- 4) 会務報告について
- 5) 令和元年度表彰等の受賞報告について

(2) 協議事項

- 1) 令和2年度事業計画（案）及び予算（案）について
- 2) 役員改選について
副会長 堀所長
監事 原田所長

2 平成2年第2回総会（Web開催）

- ・日時 令和2年10月13日（火）
- ・出席 会員17名（欠席5名）

(1) 報告事項

- 1) 全国保健所長会理事会等の報告について
- 2) 会務報告について
- 3) 令和2年度叙勲及び表彰等の受賞状況について

(2) 協議事項

- 1) 地域からの提案について

3 平成3年第1回理事会（Web会議）

- ・日時 令和3年03月08日（月）
- ・出席 会員14名（欠席1名）

(1) 報告事項

- 1) 全国保健所長会理事会等の報告について

2) 会務報告について

(2) 協議事項

1) 地域からの提案について

4 保健所連携推進会議（北海道ブロック）（書面開催）

新型コロナウイルス感染症

5 北海道保健所長会研修会（Web 会議）

・日時 令和2年7月27日（月）

・内容「新型コロナウイルス感染症クラスター対応について：支援と受援」

「保健所におけるクラスター対応について」

北海道新型コロナウイルス感染症対策本部 石井 安彦 先生

「保健所におけるクラスター対応：受援側から」

江別・千歳保健所 森 昭久 所長

小樽市保健所 田中 宏之 医療業務担当部長

北見保健所 斎藤 泰一 所長

釧路保健所 高垣 正計 所長

6 北海道保健所長会代表としての活動

・令和2年9月10日 北海道食品衛生大会（札幌） 会長出席

・令和2年7月10日 北海道新型コロナウイルス感染症対策専門会議（札幌） 会長出席

【東北地域ブロック】

1 第1回理事会及び総会

新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催（令和2年7月9日付け通知）

会員数39名、総会表決書面提出数38名、不在による欠席1名

(1) 提出議案

1) 令和元年度事業報告：原案のとおり承認

2) 令和元年度収支決算：原案のとおり承認

3) 令和2年度事業計画：原案のとおり承認

4) 令和2年度収支予算：原案のとおり承認

※第1号議案～第4号議案の全議案において、表決書面提出38名のうち承認38票、不承認0票。

(2) 報告事項

1) 令和2年度東北地区保健所長会の会員名簿について

2) 令和2年度東北地区保健所長会役員について

(3) その他（参考資料の送付）

1) 令和元年度第2回理事会議事録

2) 東北地区保健所長会規約

3) 令和2年度東北地区保健所長会会員一覧

2 東北ブロック保健所連携推進会議

資料配布により実施（テーマ：新型コロナウイルス感染症対策）

3 第2回理事会

新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催（令和3年3月26日付け通知）

(1) 協議事項

- 1) 令和2年度事業報告（案）について
- 2) 令和2年度収支決算（案）（見込み）について
- 3) 令和3年度事業計画（案）について
- 4) 令和3年度収支予算（案）について
- 5) 東北地区保健所長会役員改選について
- 6) 令和3年度東北ブロック保健所連携推進会議（地域保健研究会）について

(2) その他（参考資料の送付）

令和2年度東北地区保健所長会会員名簿（令和3年1月1日現在）

【関東甲信越静地域ブロック】

1 総会（書面表決）

令和2年8月7日 書面表決通知

9月25日 表決結果報告

(1) 議 事

ア 議案第1号

(ア) 令和元年度収支決算（案）

会計監査報告

(イ) 令和2年度収支予算（案）

2 保健所連携推進会議

資料集配布 テーマ「新型コロナウイルス感染症」

3 関東甲信越静ブロック保健所長会会長等会議（書面開催）

令和3年2月24日 書面開催通知

3月12日 審議結果報告

(1) 議 題

- 1 令和2年度事業報告について
- 2 令和2年度収支決算報告について
- 3 令和3年度事業計画（案）について
- 4 令和3年度収支予算（案）について
- 5 令和3年度の役員（案）について

【東京地域ブロック】

(会員数 計 31 人：特別区 23 人、東京都 6 人、八王子市 1 人、町田市 1 人)

1 総会

(1) 日時（書面開催）：令和 2 年 4 月 27 日（月）～5 月 15 日（金）

(2) 出席：出席 31 人（欠席 0 人）

(3) 議事

1) 平成 31 年度事業報告：承認

2) 平成 31 年度決算報告、会計監査報告：承認

3) 令和 2 年度事業計画：承認

4) 令和 2 年度予算：承認

5) 令和 2 年度役員選出

会長 清古（葛飾区）

副会長 山川（南多摩）

庶務 佐藤（文京区）、山下（多摩小平）

会計 高木（練馬区）、播磨（西多摩）

監事 北村（江東区）、木村（島しょ）

6) 全国保健所長会役員選出

理事 特別区：山本（中央区）、清古（葛飾区）、石原（目黒区）

東京都：山川（南多摩）

監事 東京都：渡部（多摩立川）

代表者 特別区：山本（中央区）、小竹（台東）、石原（目黒区）、

増田（杉並）、清古（葛飾区）

東京都：山川（南多摩）、渡部（多摩立川）、河合（町田市）

2 東京保健所長会臨時会

令和 2 年 11 月 17 日、東京保健所長会臨時会として保健所長と知事との情報交換会が web 会議で開催された。

3 研修会

1) 産官学連携共同企画講演会（東京保健所長向け）

日時：令和 2 年 11 月 5 日（木）

会場：東京区政会館 205 会議室

演題：高齢者施設における感染症対策

講師：国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター

第四室長 山岸 拓也 先生

参加者：会員 21 人、その他 10 人、計 31 人

2) 産官学連携共同企画講演会（高齢者施設職員向け）

日時：令和 2 年 11 月 19 日（木） オンラインによる web 講演会

演題：高齢者施設における感染症対策

～新型コロナウイルスとインフルエンザを中心に～

講師： 国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター
第四室長 山岸 拓也 先生

3) 保健所連携推進会議

日時：12月17日（オンライン開催）
テーマ：新型コロナウイルス感染症対策

4 懇親会

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため懇親会は中止とした。

5 退会者および新会員について

令和元年度末退会者：西田みちよ（大田区保健所長）、小林信之（南多摩保健所長）
令和2年度新会員：松本加代（港区みなと保健所長）、西塚至（墨田区保健所長）

【東海北陸地域ブロック】

1 第1回役員会

日 時：令和2年6月26日（金）13：30～15：00

場 所：愛知県衣浦東部保健所

出席者：13名

議 題

- (1) 令和2年度東海北陸ブロック保健所長会役員について
- (2) 令和2年度東海北陸ブロック保健所長会総会について
- (3) 令和2年度地域保健総合推進事業保健所連携推進会議について

2 第2回役員会

日 時：令和2年7月16日（木）13：00～13：20

場 所：ウインクあいち

出席者：13名

議 題：令和2年度東海北陸ブロック保健所長会総会等について

3 総会

日 時：令和2年7月16日（木）13：20～13：50

場 所：ウインクあいち

出席者：30名

議 題

- (1) 令和元年度東海北陸ブロック保健所長会事業報告及び収支報告について
- (2) 令和2年度東海北陸ブロック保健所長会事業計画(案)について

4 保健所連携推進会議

日 時：令和2年7月16日（木）14：00～16：30

場 所：ウインクあいち

参加者：総参加者数38名

テーマ：新型コロナウイルス感染症対策の最前線として

趣 旨：新型コロナウイルス感染症対策の最前線として保健所の現状と課題について考える
プログラム

(1) 開催挨拶

主催者挨拶 日本公衆衛生協会理事長 松谷 有希雄

趣旨説明 全国保健所長会会長 内田 勝彦

開催県挨拶 愛知県保健医療局局長 吉田 宏

(2) 特別講演

演 題 「わが国の保健行政の動向について～新型コロナウイルス対策の現状について～」

講 師 厚生労働省健康局健康課 課長補佐 松村 漠志

(3) パネルディスカッション

「新型コロナウイルス対策の最前線の経験を語る」

助言者 藤田医科大学教授 土井 洋平

パネリスト 岐阜県岐阜保健所長 稲葉 静代

パネリスト 名古屋市南保健センター所長 松原 史朗

パネリスト 愛知県半田保健所長 増井 恒夫

進行 名古屋市保健所長 浅井 清文

進行 愛知県衣浦東部保健所長 丸山 晋二

(4) 総 括

全国保健所長会会長 内田 勝彦

(5) 閉会挨拶

東海北陸ブロック保健所長会会長 大西 良之

5 第3回役員会

日 時：令和3年2月26日（金）14：00～16：00

場 所：WEB会議

出席者：13名

議 題

(1) 令和2年度東海北陸ブロック保健所長会事業報告及び決算について

(2) 令和3年度東海北陸ブロック保健所長会事業計画（案）について

(3) 令和3年度東海北陸ブロック保健所長会総会の開催について

(4) その他

【近畿地域ブロック】

1 令和2年度第1回役員会（中止）

- 1) 日時 令和2年4月28日(火) 14:00～16:30
- 2) 場所 大阪市保健所
- 3) 議事 (書面評決)
 - (1) 役員交代について
 - (2) 令和元年度事業報告(案)・収支決算(案)及び令和2年度事業計画(案)・収支予算(案)について
 - (3) 第72回近畿保健所長会総会について
 - (4) その他

2. 第72回近畿保健所長会総会(中止)

- 1) 日時 令和2年5月21日(木) 13:00～16:30
- 2) 場所 京都テルサ
京都市南区東九条下殿田町70
- 3) 内容
 - <表彰>(表彰状郵送)
 - (令和元年5月24日開催の第58回近畿公衆衛生学会演題より選考)
 - ◆遊びを通じた親支援～実践からの報告～(堺市堺保健センター)
 - ◆対策型検診としてのCOPD検診のあり方について～2年間の実施結果から～(第2報)(守山市すこやか生活課)
 - ◆災害時における保健医療調整本部と地域保健医療調整本部の運営訓練(第1報)～本部組織の立ち上げと情報共有の検討～(奈良県中和保健所)

<議事>(書面評決)

- (1) 令和元年度事業報告(案)及び収支決算報告(案)について
- (2) 監査報告について
- (3) 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
- (4) 役員交代について(報告)
- (5) 提案議題(資料配付)
 - ◆大規模災害時の保健医療調整に向けた保健所の取組について(京都府)
 - ◆市町村母子保健事業にかかる県型保健所の役割について(大阪府)

3. 令和2年度近畿ブロック保健所連携推進会議(オンライン開催)

- 1) 日時 令和2年12月1日(火) 13:00～17:30
- 2) 開催方法 オンライン開催
- 3) テーマ
新型コロナウイルス感染症対策～第一波、第二波を経験し、今冬に備える～
- 4) 内容

[主催者挨拶] 日本公衆衛生協会 理事長 松谷有希雄

[推進会議趣旨説明] 全国保健所長会 会長 内田勝彦

[特別講演] 「わが国の新型コロナウイルス感染症対策の動向について」

講師 厚生労働省健康局健康課長 鷺見 学

[講演] 「新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査について」

講師 和歌山県湯浅保健所長 松本政信

[パネルディスカッション]

「新型コロナ感染症に対する取り組み事例報告」

(パネラー) 京都府乙訓保健所 所長 佐藤礼子

和歌山県御坊保健所 所長 刑部裕昭

兵庫県赤穂、龍野保健所 所長 柿本裕一

枚方市保健所 所長 白井千香

大阪市保健所 所長 吉田英樹

(指定発言) 大阪府和泉保健所 所長 森脇 俊

滋賀県草津保健所 所長 荒木勇雄

(座長) 奈良県中和保健所 所長 山田全啓

[総括] 全国保健所長会 会長 内田勝彦

4. 令和2年度第2回役員会（オンライン開催）

1) 日時 令和3年3月16日（火） 13:00～14:30

2) 開催方法 オンライン開催

3) 内容

(1) 第73回近畿保健所長会総会について

(2) 令和2年度事業報告・収支決算見込み

(3) 令和3年度事業計画について

(4) その他

【中国・四国地域ブロック】

1. 理事会

開催時期：令和2年9月7日（月）

方 法：書面開催

議 題

(1) 令和元年度事業実施報告について

(2) 令和元年度収支決算報告及び会計監査報告について

(3) 令和2年度事業実施計画（案）並びに収支予算（案）について

・令和2年度中四国ブロック保健所長会総会について

・令和2年度保健所連携推進会議について

2. 総会

開催時期：令和2年9月14日（月）

方 法：書面開催

議 題

(1) 令和元年度事業実施報告について

(2) 令和元年度収支決算報告及び会計監査報告について

- (3) 令和2年度事業実施計画(案)及び収支予算(案)について
 - ・令和2年度中四国ブロック保健所長会総会について
 - ・令和2年度保健所連携推進会議について

3. 「保健所連携推進会議(中四国ブロック)」資料集作成

- (1) 主催者挨拶
 - ・一般財団法人 日本公衆衛生協会 理事長 松谷 有希雄
- (2) 趣旨説明
 - ・全国保健所長会 会長 内田勝彦
- (3) 基調寄稿1
 - ・「わが国の保健行政の動向について
～新型コロナウイルス対策の現状について～」
厚生労働省健康局健康課
- (4) 基調寄稿2
 - ・「小児の COVID - 19 と学校での感染対策」
倉敷中央病院 感染症科 医長 上山 伸也
 - ・「新型コロナウイルス感染症の臨床と今後の展望」
津山中央病院 総合内科・感染症内科 特任部長 藤田 浩二
- (5) 事例報告
 - 「保健所と新型コロナウイルス感染症」
 - ・鳥取県の新型コロナウイルス感染症対策について
鳥取県倉吉保健所 吉田 良平
 - ・岡山県の新型コロナウイルスについて(岡山県南東部圏域)
岡山県備前保健所 徳山 雅之
 - ・岡山市保健所の新型コロナウイルス感染症への対応
岡山県岡山市保健所 松岡 宏明
 - ・山口県の COVID - 19 対策について
山口県山口環境保健所 西田 秀樹
 - ・周南保健所管内小規模集団発生の経験について
山口県周南環境保健所 又野 浩美
 - ・保健所の指示について(徳島県)
徳島県三好保健所 大木元 繁
 - ・香川県における新型コロナウイルス感染症の状況
香川県中讃保健所 小倉 永子
 - ・松山市保健所の新型コロナウイルス感染症への取り組み
松山市保健所 近藤 弘一
 - ・高知県における新型コロナウイルス感染症対応
高知県安芸福祉保健所 所長兼保健監 福永 一郎

4. 電子メールを用いた情報交換

【九州地域ブロック】

1. 第1回理事会

日 時：令和2年10月13日（火）

場 所：書面開催

出席者：理事11名

議 題

- (1) 令和元年度事業報告及び決算（案）について
- (2) 令和2年度事業計画及び予算（案）について
- (3) 令和3年度事業計画及び予算（案）について

2. 総会

日 時：令和2年10月28日（水）

場 所：書面開催

出席者：52名

議 事

- (1) 令和元年度事業報告及び決算（案）について：承認
- (2) 令和2年度事業計画及び予算（案）について：承認
- (3) 令和3年度事業計画及び予算（案）について：承認

3. 研修会

中止

4. 保健所連携推進会議

資料作成・送付（担当県 福岡県）

5. 第2回理事会

日 時：令和3年3月2日（木）

場 所：書面開催

出席者：理事9名

議 題

- (1) 令和2年度決算見込（案）について
- (2) 令和3年度事業計画及び予算（案）について
- (3) 令和4年度事業計画及び予算（案）について

【指定都市部会】（20都市26保健所）

第77回全国保健所長会指定都市部会保健所長会議

1 会 議

日 時 令和3年3月30日

開催方法 書面開催

参加都市 20 都市 26 保健所
議 事 議長 山田 典子（京都市保健所長）

（１）議事

- 1) 新型コロナウイルス感染症発生時における保健所業務の実施状況について
- 2) 新型コロナウイルス感染症への対応について
- 3) 新型コロナウイルス感染症対策における自治体間（特に道府県）の連携について

（２）承り事項

- 1) 新型コロナワクチン接種に係る実施等体制について
- 2) インフルエンザの時期を控えた医療体制について
- 3) HER-SYS の使用・活用状況について

2 施設視察

書面開催のため実施無し

【政令市部会】

1 部会構成員（令和２年４月１日現在）

- ・中核市 60市 ※水戸市、吹田市が新規加入、
- ・政令市 5市 ※大牟田市が退会
- ・保健所数 65（各市1保健所）

2 活動報告

（１）令和元年度決算・事業報告及び令和２年度予算・事業計画の承認（書面審議）
承認については、6月30日付で会員市へ報告

（２）総会（書面開催）

次の議事１）～３）について、書面議決を行い、議決結果については2月5日付で会員市へ報告

議 事： 1) 会則の改正について

2) 要領の改正について

3) 令和３年度役員及び理事の選出について

4) 会員提案議題について

議題 1 抗インフルエンザウイルス薬の予防投与について

議題 2 オンラインを活用した効果的で円滑な啓発事業の取り組み（講演会や研修会）について

議題 3 新型コロナウイルス感染症に対応した保健所の体制に係る検討状況について

議題 4 受動喫煙対策について

議題 5 ①臓器移植普及促進について

②化学物質過敏症について

（３）政令市保健所間における調査等の実施

- 1) 新型コロナウイルス感染症のPCR検査について（高知市）
- 2) 高齢者インフルエンザ予防接種委託料単価について（松山市）
- 3) 事業調査について（鹿児島市）
- 4) A類疾病予防接種委託料単価及びインフルエンザ任意接種費用の助成について（鳥取市）
- 5) 多胎妊産婦等への支援について（青森市）
- 6) 災害を想定したペット用品の備蓄について（越谷市）
- 7) 遊泳用プールに係る条例等の制定状況について（水戸市）
- 8) 二次救急輪番業務状況について（佐世保市）
- 9) 看護師等養成所運営費の補助等について（松山市）
- 10) 医師不足の解消に向けた取り組みについて（松山市）
- 11) 改正食品衛生法（第3次施行関係）について（松山市）
- 12) クリーニング所開設等の手続きに係る添付書類について（松山市）
- 13) 私的二次救急医療機関及び輪番制病院の運用について（青森市）
- 14) 小児二次救急医療について（宇都宮市）
- 15) 改正医薬品医療機器等法に基づく「特定の機能を有する薬局」認定制度の保健所設置市への権限移譲の状況について（松山市）
- 16) 乳幼児健康診査の実施に関する調査について（金沢市）
- 17) 非常勤医師等医療従事者の報酬等単価における次年度の対応及び救急診療所の新型コロナ対策について（宇都宮市）
- 18) 予防接種およびがん検診の委託料等の令和元年度実績調査について（船橋市）
- 19) 医師会諸会費の支出について（岐阜市）
- 20) ふぐ処理者の認定制度について（鳥取市）
- 21) 禁煙外来治療費助成事業に関する調査について（甲府市）
- 22) 生活習慣病予防等のための健康づくり講座等の開催状況及び健康・運動施設における管理運営方法に関する調査について（岐阜市）
- 23) 胃がんリスク検診（ABC検診）に関する調査について（大津市）
- 24) 初期救急診療所の管理者の身分について（青森市）
- 25) 事業調査について（鹿児島市）
- 26) 許認可等の申請に係る手数料の取扱いについて（水戸市）
- 27) 2019年度（令和元年度）特定健診・特定保健指導結果について（福山市）
- 28) 産後ケア事業・産婦健康診査事業について（青森市）
- 29) 胃内視鏡検診に関する調査について

【特別区部会】（会員数 特別区23人）

1 年次総会

- (1) 日時（書面開催）：令和2年4月27日（月）～5月15日（金）
- (2) 出席者23人（欠席0人）
- (3) 議事
 - 1) 平成31年度事業報告 : 承認
 - 2) 令和2年度事業計画 : 承認

- 3) 役員選出 会長 清古（葛飾区） 副会長 石原（目黒区）
ブロック幹事：①山本（中央区）②佐藤（文京区）③石原（目黒区）
④高木（練馬区）⑤北村（江東区）

2 研修会

東京地域ブロックとして東京都保健所長会と合同開催（東京地域ブロック報告を参照）

3 懇親会

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため懇親会は中止とした。

4 定例会（定例開催：特別区保健衛生主管部長会終了後）

4月2日（木）東京区政会館

- (1) 東京医科歯科大学藤原教授からの情報提供「けんこう子育て・とうきょう事業」
- (2) 特別区保健所長会関係
 - ・令和2年度東京都主催各種委員会の委員推薦について
- (3) 東京保健所長会関係
 - ・特別区保健所長会総会・東京保健所長会総会は書面開催。講演会は中止。
 - ・東京保健所長会歓送迎会は中止。
- (4) 全国保健所長会関係
 - ・役員、各種委員会委員の決定

5月定例会・休会

6月4日（木）東京区政会館

- (1) 全国保健所長会関係
 - ・国への要望について（緊急要望・予算要望）
 - ・総会について
 - ・理事会構成員について
 - ・各種委員会委員について
 - ・会長表彰の推薦について（江東区、墨田区）
 - ・名誉会員の推薦について（該当者なし）
- (2) 東京保健所長会関係
 - ・総会報告（書面開催）
 - ・会費徴収
 - ・保健所連携推進会議について
- (3) 特別区保健所長会関係
 - ・総会報告（書面開催）
- (4) 社会医学系専門医関係
 - ・第2回専門医認定試験の受験申し込み（5月末まで）
 - ・日本公衆衛生学会：10月20日～22日オンライン開催

7月7日（木）東京区政会館

（1） 全国保健所長会関係

- ・役員会報告
- ・委員会報告
- ・全国保健所長会総会について（書面開催の予定）

（2） 東京保健所長会関係

- ・保健所連携推進会議（東京ブロック）12月17日オンライン開催予定
- ・TOKYOプログラム推進委員会報告
- ・全国保健所長会総会の東京開催に向けて

（3） 社会医学系専門医関係

- ・第2回専門医認定試験の受験申し込み（6月末まで延長）
- ・日本公衆衛生学会 10月20日～22日 web 開催

9月4日（木）東京区政会館

（1） 全国保健所長会関係

- ・理事会報告

（2） 東京保健所長会関係

- ・保健所連携推進会議 12月17日オンライン開催予定
- ・TOKYOプログラムについて
- ・全国保健所長会総会の東京開催に向けて

（3） 社会医学系専門医関係

- ・日本医療・病院管理学会 10月2日～4日 web 開催
- ・日本公衆衛生学会 10月20日～22日 web 開催

（4） 東京都保健所長会

10月1日（木）東京区政会館

（1） 全国保健所長会関係

- ・令和3年度国要望活動
- ・新型コロナウイルス対策分科会情報
- ・全国保健所長会総会について

（2） 東京都保健所長会

- ・保健所連携推進会議
- ・TOKYOプログラム関係
- ・全国保健所長会総会の東京開催に向けて

（3） 社会医学系専門医関係

- ・学会情報

（4） 東京都保健所長会

- ・10月7日オンライン開催予定

（5） 東京都医師会との意見交換会：10月8日 web 会議

- ・季節性インフルエンザの流行への対応について

（6） 東京都保健所長会会長からの提案

- ・東京都保健所長のオブザーバー参加について

11月5日（木）東京区政会館

（１） 全国保健所長会関係

- ・令和3年度国要望活動
- ・難病対策委員会
- ・新型コロナウイルスワクチン接種について
- ・クラスター分析報告

（２） 東京保健所長会関係

- ・保健所連携推進会議
- ・令和3年度特別区保健所長会総会・東京保健所長会総会の予定
- ・令和3年度全国保健所長会総会の東京開催に向けて

（３） 東京都保健所長会：11月4日オンライン開催予定

（４） 産官学連携・高齢者施設における感染症研修会

12月3日（木）東京区政会館

◎東京都健康安全研究センター吉村所長より、現在の検査体制について

（１） 全国保健所長会関係

- ・令和2年11月16日総会書面開催
- ・令和3年度全国保健所長会総会は東京開催のため副会長を目黒区石原所長に依頼
- ・特別区代表理事の変更：目黒区石原所長→台東区小竹所長
- ・第3回理事会：令和3年2月3日
- ・全国保健所長会研修会（zoomで実施）

（２） 東京保健所長会関係

- ・保健所連携推進会議
- ・令和3年度東京保健所長会総会・特別区保健所長会総会予定
- ・令和3年度全国保健所長会総会の東京開催に向けて

（３） 東京都保健所長会：12月2日オンライン開催

（４） 東京都医師会との関係者意見交換会：12月3日

1月7日（木）東京区政会館

（１） 全国保健所長会関係

- ・令和2年度第3回理事会
- ・全国保健所長会研修会（zoom）

（２） 東京保健所長会関係

- ・保健所連携推進会議報告
- ・令和3年度特別区保健所長会総会・東京保健所長会総会の予定
- ・令和3年度全国保健所長会総会の東京開催に向けて

（３） 東京都保健所長会：1月6日オンライン開催

（４） 新型コロナ夜間入院調整窓口について

2月4日（木）東京区政会館

◎国立保健医療科学院研究情報支援センター橋とも子先生からの協力依頼

（１） 全国保健所長会関係

- ・令和2年度第3回理事会→書面開催
- ・全国保健所長会研修会（zoom）報告
- （2） 東京保健所長会関係
- ・令和3年度特別区保健所長会総会・東京保健所長会総会の予定
- ・令和3年度全国保健所長会総会の東京開催に向けて
- （3） 東京都保健所長会：2月3日オンライン開催

3月4日（木）東京区政会館

- （1） 全国保健所長会関係
- ・ZENHO 通信
- （2） 東京保健所長会関係
- ・令和3年度特別区保健所長会総会・東京保健所長会総会の予定
- ・令和3年度全国保健所長会総会の東京開催に向けて
- （3） 東京都保健所長会：3月3日オンライン開催

令和3年3月31日現在

	役員	
会長	大分県東部保健所	内田 勝彦
副会長	葛飾区保健所	清古 愛弓
	福岡県糸島保健所	宮崎 親
〃	枚方市保健所	白井 千香
〃	京都府南丹保健所（令和2年11月15日まで）	廣畑 弘
〃	目黒区保健所（令和2年11月16日から）	石原 美千代
理事	北海道渡島兼八雲保健所	山本 長史
〃	山形県村山保健所	藤井 俊司
〃	福島県県北保健所	加藤 清司
〃	新潟県上越保健所	山崎 理
〃	栃木県安足保健所	塚田 三夫
〃	長野県佐久保健所	白井 祐二
〃	東京都南多摩保健所	山川 博之
〃	福井県丹南保健所	大西 良之
〃	愛知県衣浦東部保健所	丸山 晋二
〃	奈良県中和保健所	山田 全啓
〃	京都府山城南保健所	三沢 あき子
〃	岡山県備前保健所	徳山 雅之
〃	愛媛県中予保健所	三木 優子
〃	福岡県宗像・遠賀保健所	中原 由美
〃	大分県中部保健所	前田 泰久
〃	京都市保健所	山田 典子
〃	大阪市保健所	吉田 英樹
〃	姫路市保健所	毛利 好孝
〃	金沢市保健所	木曾 啓介
〃	台東区台東保健所	小竹 桃子
〃	群馬県利根沼田保健所	武智 浩之
〃	中央区保健所	山本 光昭
〃	大阪府富田林保健所	永井 仁美
〃	長崎県県北兼対馬保健所	藤田 利枝
〃	いわき市保健所	新家 利一
監事	滋賀県草津保健所	荒木 勇雄
〃	川口市保健所	岡本 浩二
〃	東京都多摩立川保健所	渡部 裕之

設置主体別保健所数

(健康局健康課地域保健室調べ:令和2年4月1日現在)

(1)都道府県 (47)		
都道府県名	本所	支所
北海道	26	14
青森県	6	0
岩手県	9	0
宮城県	7	2
秋田県	8	0
山形県	4	0
福島県	6	0
茨城県	9	2
栃木県	5	4
群馬県	10	0
埼玉県	13	0
千葉県	13	1
東京都	6	6
神奈川県	4	4
新潟県	12	0
富山県	4	4
石川県	4	4
福井県	6	0
山梨県	4	0
長野県	10	1
岐阜県	7	4
静岡県	7	2
愛知県	12	0
三重県	8	0
滋賀県	6	0
京都府	7	0
大阪府	9	0
兵庫県	12	0
奈良県	4	0
和歌山県	7	1
鳥取県	2	0
島根県	7	0
岡山県	5	4
広島県	4	3
山口県	7	0
徳島県	6	0
香川県	4	0
愛媛県	6	0
高知県	5	0
福岡県	9	0
佐賀県	5	0
長崎県	8	0
熊本県	10	0
大分県	6	3
宮崎県	8	0
鹿児島県	13	0
沖縄県	5	0
小計	355	59

(2)指定都市 (20)		
指定都市名	本所	支所
札幌市	1	0
仙台市	1	5
さいたま市	1	0
千葉市	1	0
横浜市	1	18
川崎市	1	7
相模原市	1	0
新潟市	1	0
静岡市	1	1
浜松市	1	1
名古屋市	1	16
京都市	1	14
大阪市	1	0
堺市	1	0
神戸市	1	0
岡山市	1	0
広島市	1	0
北九州市	1	0
福岡市	7	0
熊本市	1	0
小計	26	62

(3)中核市 (60)		
中核市名	本所	支所
函館市	1	0
旭川市	1	0
青森市	1	0
八戸市	1	0
盛岡市	1	0
秋田市	1	0
山形市	1	0
福島市	1	0
郡山市	1	0
いわき市	1	0
水戸市	1	0
宇都宮市	1	0
前橋市	1	0
高崎市	1	0
川越市	1	0
川口市	1	0
越谷市	1	0
船橋市	1	0
柏市	1	0
八王子市	1	0
横須賀市	1	0
富山市	1	0
金沢市	1	0
福井市	1	0
甲府市	1	0
長野市	1	0
岐阜市	1	0
豊橋市	1	0
岡崎市	1	0
豊田市	1	0
大津市	1	0
豊中市	1	0
吹田市	1	0
高槻市	1	0
枚方市	1	0
八尾市	1	0
寝屋川市	1	0
東大阪市	1	0
姫路市	1	0
尼崎市	1	0
明石市	1	0
西宮市	1	0
奈良市	1	0
和歌山市	1	0
鳥取市	1	0
松江市	1	0
倉敷市	1	0
呉市	1	0
福山市	1	0
下関市	1	0
高松市	1	0
松山市	1	0
高知市	1	0
久留米市	1	0
長崎市	1	0
佐世保市	1	0
大分市	1	0
宮崎市	1	0
鹿児島市	1	0
那覇市	1	0
小計	60	0

(4)その他政令市 (5)		
その他政令市名	本所	支所
小樽市	1	0
町田市	1	0
藤沢市	1	0
茅ヶ崎市	1	0
四日市市	1	0
小計	5	0

(5)特別区 (23)		
特別区名	本所	支所
千代田区	1	0
中央区	1	0
港区	1	0
新宿区	1	0
文京区	1	0
台東区	1	0
墨田区	1	0
江東区	1	0
品川区	1	0
目黒区	1	0
大田区	1	0
世田谷区	1	0
渋谷区	1	0
中野区	1	0
杉並区	1	0
豊島区	1	0
北区	1	0
荒川区	1	0
板橋区	1	0
練馬区	1	0
足立区	1	0
葛飾区	1	0
江戸川区	1	0
小計	23	0

※について、松江市保健所は島根県と松江市の共同設置のため、それぞれに1ずつ計上している

令和2年4月1日に中核市に移行

	本所	支所
合計	469	121

(1) 後援名義依頼等（令和2年4月～令和3年3月）

名称	機関名	開催日時・場所
令和2年度「ノロウイルス食中毒予防強化期間」における後援名義依頼に係わる書類について	公益社団法人日本食品衛生協会 理事長 鶴飼 良平	令和2年10月1日～令和3年2月28日まで
令和2年度保健活動助成事業（「チヨダ地域保健推進賞」）における後援名義の使用許可及び応募に関するご支援のご依頼について	一般財団法人 千代田健康開発事業団 代表理事 深田 幹雄	
「第9回日本公衆衛生看護学会学術集会」に対する全国保健所長かい後援名義の使用の許可について	第9回日本公衆衛生看護学会学術集会 会長 大木 幸子	日時：2020年12月25日～2021年1月24日
リカバリー全国フォーラム2020 コロナ・ディスタンスとリカバリー ～つながりを見つけよう～	認定特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構 代表理事 宇田川 健	日時：2020年9月19日（土）～20日 会場：オンライン開催
[2020（令和2）年度てんかんを正しく理解する月間（てんかん月間2020）への協賛名義の使用許可について	公益社団法人 日本てんかん協会 会長 梅本 里美	日時：令和2年10月1日（木）～31日（土）
学術集会いしかわ金沢大会開催の内容変更に伴う後援名義使用の再承認について（依頼）	日本子ども虐待防止学会第26回学術集会いしかわ大会 大会長 沼田 直子	日時：2020年11月28日（土）～29日（日） 場所：金沢歌劇座等 その他オンライン
令和3年度「児童福祉週間」への協力について（依頼）	厚生労働省 子ども家庭局 子育て支援課 育成環境係	

(2) 会議（主なものだけ掲載）

名称	機関名	開催日時・場所	出席者
一般社団法人日本災害医学会 2020年度第2回理事会 開催のお知らせ	一般社団法人日本災害医学会	日時：2020年6月26日（金）15：00-17：00 開催方法：会議室及びWEB 会議併用	出席状況：欠席

地方衛生研究所全国協議会実施の「地域保健総合推進事業」への協力について（依頼）	地方衛生研究所全国協議会 会長 調恒明	各ブロック	
令和2年度食品衛生功労者等被表彰者に対する中央審査会の開催について	公益社団法人 日本食品衛生協会 理事長 鵜飼良平	日時：令和2年9月1日（火） 13:00-15:30 場所：食品衛生センター6階会議室 出席：寺西先生（足立区）	出席： 寺西先生（足立区）
多目的コホート研究班令和2年度班会議のご案内	多目的コホート研究班主任研究者 澤田典絵（国立研究開発法人 国立がん研究センター 社会と健康研究センター コホート研究部）	日時：令和2年11月19日（木）～20日（金） 場所：国立研究開発法人 国立がん研究センター 研究棟1階 大会議室 及びオンライン	出席： 清古先生（1日目、午後）
令和2年度一般財団法人社会医学系専門医協会理事会の開催について	一般財団法人 社会医学系専門医協会 理事長 今中 雄一	日時：令和2年9月22日（火） 16:00～18:00 場所：一般社団法人 学生支援機構 会議室及び zoom	出席： 内田会長
「2020年度防災訓練（災害時情報通信訓練）南海トラフ大震災想定訓練」の開催について	公益社団法人 日本医師会常任理事長 長島 公之	日時：令和3年2月10日（水） 13:00～17:00 場所：日本医師会3階小講堂・ホール/WEB	出席： 内田会長

（3）その他

名称	機関名	備考	
「全国メディカルコントロール協議会連絡会」世話人の推薦について（依頼）	全国メディカルコントロール協議会連絡会事務局 ・厚生労働省医政局地域医療計画課 ・消防庁救急企画室	内田会長	
新型インフルエンザ等対策有識者会議構成員等就任への承諾依頼	内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室 室長 樽見英樹	臨時構成員： 清古副会長	
介護職向け新型コロナウイルス感染症への対応の手引き検討委員会	厚生労働省老健局老人保健課介護保険データ分析室	地域保健の充実強化に関する委員会：	

		委員長 大木元先生	
情報通信業者等との協定に基づくビッグデータ解析による行動変容及び感染発生動向の可視化等業務専門家会議	厚生労働省新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する厚生労働省対策推進部クラスター対策班	学術担当常務理事： 永井先生	
社会保障審議会児童部会小児慢性特定疾患児への支援の在り方に関する専門委員会	厚生労働省健康局難病対策課 総務係長 原 信之	副会長 清古先生： (高橋先生から交代)	交代
COVID-19 検査マニュアル（仮称）の作成	厚生労働省健康局難病対策課移植医療対策推進室長 田中 彰子	佐賀県：中里先生	
障害福祉分野における効果的な感染防止等の取組支援事業	後藤 友美（ごとう ともみ） 厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達障害者支援室	長崎県：藤田先生	
食品の営業規制の平準化に関する検討会	厚生労働省医薬・生活衛生局 食品監視安全課	副会長 清古先生： (高橋先生から交代)	交代
肝炎対策推進協議会への参画について（依頼）	厚生労働省健康局がん・疾病対策課 肝炎対策推進室	清古先生	
自由民主党政務調査会「新型コロナウイルス感染症対策本部 訪日外国人観光客コロナ対策PT」について	自由民主党本部政務調査会	①11月6日 (金) 8時～@ 自民党本部 704 ②11月11日 (水) 8時～@ 自民党本部 706 ③11月13日 (金) 8時～@ 自民党本部 707 ④11月20日 (金) 8時～@ 自民党本部 702 ⑤11月27日 (金) 8時～@ 自民党本部 101 ⑥12月2日	

		(水) 8時～@ 自民党本部 101 ⑦12月4日 (金) 8時～@ 自民党本部@ 101 ※提言と りまとめ	
--	--	---	--

(4) その他委員会等

名称	機関名	期間	備考
子どもの虹情報研修センター運営委員の推薦について	子どもの虹情報研修センター	任期：承諾日から令和4年4月9日まで 委員名：港区みなと保健所 松本加代所長	
令和2年度「感染症サーベイランスシステム(NESID)を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業」検討委員への就任について(依頼)	株式会社 三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部 榎本 亮	任期：承諾日から令和3年3月31日まで 委員名：内田会長	
西日本こども研修センターあかし運営委員会委員長 亀岡 智美	西日本こども研修センターあかし 2020年度 第3回運営委員会の開催について(通知)	日時：令和2年12月4日(金) 14:00～16:00 場所：西日本こども研修センターあかし1階大研修室	出席：濱田先生
第3回専門医認定試験における試験分科会委員の推薦について	社会医学系専門医協会 理事 今中雄一	杉並区杉並保健所 増田和貴 (任期令和3年2月1日～9月30日)	

(5) その他

名称	機関名	備考
一般社団法人全国保健師教育機関協会 40周年記念事業延期のお知らせ及び、40周年記念誌への寄稿について(依頼)	一般社団法人全国保健師教育機関協会	内田先生へ依頼(6/30締め切り)

<p>令和2年度食品衛生 功労者・食品衛生優 良施設受賞者名簿へ のご祝辞文書作成の お願いについて</p>	<p>公益社団法人 日本 食品衛生協会 会長 三村明夫</p>	<p>内田先生へ依頼（9/28 締め切り）</p>
<p>国立国会図書館イン ターネット資料収集 保存事業における貴 機関インターネット 資料の収集等に係る 承諾について（依 頼）</p>	<p>国立国会図書館関西 館長 木藤 淳子</p>	<p>承諾で回答</p>

新型コロナウイルス感染症対策に係る
保健所行政施策および予算に関する要望書

令和2年7月

全国保健所長会

目次

保健所行政に関する全国保健所長会としての考え方・・・・・・・・・・1

【要望】

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化・・・・・・・・・・3

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化について
- (2) 帰国者接触者相談センターの効率的かつ効果的運用について
- (3) 今後の新型コロナウイルス感染拡大に備えた準備について
- (4) 新型コロナウイルス感染症に係る適切な報道への情報提供及びリスクコミュニケーションについて
- (5) インフルエンザワクチン接種に関する啓発について
- (6) 医学生及び臨床研修医に対する感染症教育の強化について
- (7) 地域の医療資源等の格差に配慮した施策について

2. 新型コロナウイルス感染対策実施に係る保健所業務への配慮と支援・・6

<医事・薬事>

- (1) 病院立入検査や精神病院への実施指導について
- (2) 医療法第27条に基づき行われる医療機関の使用前検査について
- (3) 看護師等の大臣免許の籍の訂正と免許証書換え申請に関する期間の緩和について
- (4) 医師、歯科医師及び薬剤師等の業務従事者届出について
- (5) 毒劇物取扱者・登録販売者試験の実施について
- (6) 地域医療構想及び医療計画の中間評価について
- (7) 各種統計調査等の実施について

<食品衛生>

- (1) e-ラーニングによる食品衛生責任者の法定講習の受講について
- (2) 食品営業許可申請の更新について
- (3) 食品衛生法改正に基づく施行及び猶予期間について

<母子保健>

- (1) 乳幼児身体発育調査について
- (2) 健康的な生活習慣づくり重点化事業の縮小について

<予防接種>

- (1) 新型インフルエンザ等対策に係る住民接種に係る実施計画の策定について

<地域保健全般>

- (1) 看護学生等の保健所実習について
- (2) 緊急事態宣言時における市町村保健師の役割について
- (3) 保健所保健師の増員及び育成について
- (4) 地方衛生研究所職員の増員及び育成について
- (5) 特定健診等、保険者努力支援制度にかかる条件や報告の緩和について
- (6) 公衆衛生関係行政事務指導監査について

<保健所業務全般>

- (1) 保健所の体制強化のためのチェックリストの扱いについて
- (2) 各種通知の発出方法について
- (3) 保健所業務におけるテレワークの活用について

- 3. 関係機関等との迅速な情報共有と保健所事務の円滑な遂行のための
IT化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
 - (1) IT等を用いた情報共有の推進について
 - (2) 保健所業務のIT化の推進について

新型コロナウイルス感染症対策関連施策に関する 全国保健所長会としての考え方

全国保健所長会 会長
内田 勝彦（大分県東部保健所長）

保健所行政の推進に対し、格別のご高配、ご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。特に今般の新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、最前線で感染拡大防止等に取り組む保健所に対し、適時適切にご指導ご支援をいただいておりますことに深く感謝申し上げます。

国をあげての対策、国民のご理解により、現在のところ新型コロナウイルス感染症の国内流行は小康状態となっておりますが、海外での流行状況を考慮すると、再流行に備えた体制整備は急務と認識しております。

そのために、本会といたしましては、会員から広く意見を集約して情報共有しながら保健所の体制強化に取り組むこととしております。

保健所には感染拡大防止対策の強化が求められており、特に積極的疫学調査等のクラスター対応戦略を確実に実施することと検査体制や相談体制の強化との両立が不可欠な状況となっております。

国からのご支援もいただきながら各自治体で業務委託や人員増等を実施しているところですが、さらに、保健所の通常業務についても優先順位を考えての対応が必要と考えております。

このたび本会会員からの意見を集約し、再流行に備えた保健所体制整備に必要な、感染拡大防止対策の強化や保健所業務への配慮と支援につきまして、国にご支援をいただきたい内容を以下にとりまとめましたので、よろしく、ご検討くださいますようお願いいたします。

令和2（2020）年7月

新型コロナウイルス感染症対策関連施策に関する全国保健所長会の要望

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化
2. 新型コロナウイルス感染対策実施に係る保健所業務への配慮と支援
3. 関係機関等との迅速な情報共有と保健所事務の円滑な執行のためのIT化の推進

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化

(1) 新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化について

1) 行政検査と保険診療による検査の違いの明確化

現在 PCR 検査については、行政検査又は保険診療による検査（臨床検査）として実施されているところであるが、後者に関しては行政検査の委託として扱われており、各々の検査の適応区分が明確でなく保健所と医療機関の双方で混乱が生じている。また、行政検査と臨床検査の違いが明確となっていないことも混乱につながっている。

行政検査と保険診療による検査の適応区分について明示していただくとともに、医療機関内で院内感染対策の一環として無症状者に対しスクリーニング的に実施する検査については行政検査ではない（行政検査の委託ではない）カテゴリとして整理していただき、必ず検査対象者数や検査結果等について医療機関が保健所に報告するような体制としていただきたい。

2) 検体採取・検査実施機関の拡充

新型コロナウイルス感染症の患者及び疑いのある患者等への PCR 検査を確実かつ速やかに実施するために、各都道府県の衛生研究所や保健所設置市及び民間検査機関等における検査体制の充実を図ることができるよう御支援をお願いしたい。

今後も発生可能性のあるクラスターや、オーバーシュートに至ってしまった場合には、医療提供体制を維持していく上で、PCR 検査が着実に実施できるよう、各機関では、検査機器の整備や試薬の確保等が求められるため、これらの整備等に当たり、現場での物資不足等に陥ることのないように生産・供給が円滑に進むよう国の責任において体制整備を進めるとともに、地方への財政支援の拡充を講じていただきたい。

3) 抗体検査のガイドラインの作成

現在市販されている抗体検査試薬については研究用であり、体外診断用医薬品とされていない。抗体検査については発症後 2 週間程度を経過しないと陽性にならないと言われているが、抗体検査実施に関してガイドラインがなく、実施時期また結果の解釈に関して統一した対応がなされていない。抗体検査は個人の感染の診断の可否を含めて、抗体検査を一般医療機関で実施する際のガイドラインの策定をお願いしたい。

(2) 帰国者接触者相談センターの効率的かつ効果的運用について

1) 帰国者接触者相談センターと医療機関との役割分担

帰国者・接触者相談センターには「新型コロナウイルス感染症についての相談・受診の目安」によって様々な相談が寄せられており、かかりつけ医が既にいる方からの相談も多い。

帰国者・接触者相談センターで効率的かつ効果的な相談を行うために、かかりつけ医がいる方については、先ずかかりつけ医に相談し、その上で必要に応じて当該かかりつけ医より保健所等に連絡をいただく体制としていただきたい。

(3) 今後の新型コロナウイルス感染拡大に備えた準備について

1) 人材の確保

今般の新型コロナウイルス感染症対応において各保健所における感染症対策にかかる人員や人材の不足が課題となっているが、今後国内終息を確認したとしても、保健所における感染症対策対応人員が十分に確保されるよう厚労省・総務省を通じて各都道府県等に対し依頼していただきたい。

また併せて、人員確保に関する費用については、地方交付税等による財源措置をお願いしたい。

2) 保健所支援を行う専門チームの設置

今般の新型コロナウイルス感染症対策は日本全体の課題であり、自然災害時の被災地支援のように都道府県を超えた応援は困難である。そこで都道府県内で感染対策ができる限り完結できるよう、保健所の感染症対策を支援する専門チーム（例えばFETP修了者などによる）を都道府県に設置するよう義務付けていただきたい。その際、国立感染症研究所がその専門チームを支援する体制を構築していただきたい。

3) 感染対策に必要な検査キットや医療資材等の確保

今後に向けて、消毒用アルコール、PPE等の備品、抗原検査キット、医薬品等の十分な確保を行っていただきたい。

4) クラスタ発生事例への対応に関する情報共有

各地域での院内・施設内感染防止対策に活用するため、厚生労働省クラスター対策班がこれまで技術支援を行った病院内・介護施設等施設内クラスター対応の報告書を作成していただき、広く情報共有を図っていただきたい。

5) マスクの適切な装着についての啓発

外出時等のマスクの着用については現在広く呼びかけが行われているが、不

適切な着用は熱中症などの健康被害にもつながることが想定される。マスクの適切な着用について専門家の意見も取り入れて、国民に対しわかりやすく啓発をお願いしたい。

(4) 新型コロナウイルス感染症に係る適切な報道への情報提供及びリスクコミュニケーションについて

検査体制等の拡充に関して都道府県等に対する事前調整や情報提供がないままに報道が先行し、混乱が生じている。国の発表と地域の実情が異なるため、市民や関係機関に誤解や不信感を抱かれる場合がある。報道への情報提供は検査体制（試薬、採取機関、業者による検査能力等）が整った後にお願いしたい。

新型コロナウイルス感染症に関し、患者や医療従事者等に対する差別、偏見及び風評等が生じており、大きな社会問題となっている。国として患者に関する誹謗・中傷を防ぎ、社会全体として支援する意識を醸成するために感染症に関する知識の更なる普及啓発の推進をお願いしたい。

(5) インフルエンザワクチン接種に関する啓発について

今冬、インフルエンザと新型コロナウイルス感染が同時に流行した場合、医療機関に大きな混乱が生じる可能性が危惧される。国民に対しインフルエンザワクチン接種について十分な啓発を行うとともに、ワクチンの供給に支障が出ないようにしていただきたい。

(6) 医学生及び臨床研修医に対する感染症教育の強化について

PCR 検査の検体採取については医療機関の臨床医等において実施するべきと考えるが、感染症の基本的な知識や防護服の着脱方法が理解されていない場合がある。学部での医学教育や卒後臨床研修の中で標準予防策等の基本的な知識や個人防護具（PPE）の着脱方法など、感染症対策に必要な知識と技術、リスクコミュニケーション等を身につけることができるようにしていただきたい。

(7) 地域の医療資源等の格差に配慮した施策について

多くの業務が保健所に集中しているため一部の業務を他の機関に委託することが可能だという整理が国においてなされても、都市部と地方ではその候補となり得る機関(資源)には大きな差異があり、現実的には地方では保健所の業務を軽減することには限界がある。これらの状況を十分に考慮して、国として現実的な実効性のある方針を示していただきたい。

2. 新型コロナウイルス感染対策実施に係る保健所業務への配慮と支援

<医事・薬事>

(1) 病院立入検査や精神病院への実施指導について

医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査について、国の実施要綱では原則年1回の実施となっているが、検査対象医療機関は通常業務に加え、新型コロナウイルス感染症疑い患者への対応や院内感染対策、また、地域おける感染拡大時への対応など多忙を極めており、例年と同様の受検体制を組むことは困難であると思われる。

また、保健所においても新型コロナウイルス感染症対応に追われ、立入調査の十分な準備が困難な状況にある。これらの状況から今年度は立入検査を行わないか、書面審査等の代替措置を認めることとしていただきたい。

(2) 医療法第27条に基づき行われる医療機関の使用前検査について

医療法第27条に基づき行われる医療機関の使用前検査については、軽微な変更にあたる場合は申請者による自主検査が認められているが、病室、手術室、診療用放射線に関する構造設備については知事による検査が必要である。

当面の間、これらの検査についても自主検査を可能とし、感染が終息したしかるべき時期に知事による確認（検査）を実施することを可能としていただきたい。

(3) 看護師等の大臣免許の籍の訂正と免許証書換え申請に関する期間の緩和について

看護師等の大臣免許の籍の訂正と免許証書換え申請については、各法令に基づき「30日以内に申請しなければならない」とされているが、これを緩和または猶予すること等によって、医療従事者の負担軽減と濃厚接触の機会の低減が図られることから、これらの申請に関する期間の緩和について検討いただきたい。

(4) 医師、歯科医師及び薬剤師等の業務従事者届出について

医師、歯科医師及び薬剤師、および保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士及び歯科技工士の業務従事者届について、地域でクラスターが発生するなど、多忙を極める時期が調査時期と重なった場合、保健所からの報告締め切りの延期をお願いしたい。

(5) 毒劇物取扱者・登録販売者試験の実施について

例年実施している毒劇物取扱者・登録販売者試験の延期または中止について

検討いただきたい。

(6) 地域医療構想及び医療計画の中間評価について

新型コロナウイルス感染対策のために地域医療構想調整会議の開催ができない状況であり、地域医療構想の実現に向けた医療機関の再編統合の必要性に関して特に議論が必要な公立・公的医療機関等の合意、見直しの期限（2020年9月末）の延期をお願いしたい。

地域医療構想において、医療機関に対して病床機能の見直し、病床削減等が求められているが、今般の新型コロナウイルス感染症への対応の中で一類及び二類感染症患者に対応できる病床（陰圧・高度急性期病床）の不足が指摘されているので、感染症対策を考慮した構想（必要病床数、病床機能）の見直しを図っていただきたい。

今年度予定されている医療計画中間評価についても年度末までに計画の評価・修正までできる状況にないため、延期や中止の対応をお願いしたい。

(7) 各種統計調査等の実施について

保健所が実施している、あるいは実施予定の各種保健統計調査等の国が求める調査について新型コロナウイルス感染症発生の特種事情に鑑み延期や中止等をお願いしたい。

<食品衛生>

(1) e-ラーニングによる食品衛生責任者の法定講習の受講について

食品衛生責任者実務講習会（営業者に対する定期的な衛生教育）については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から対象者を集めて開催することが難しい状況にあるため、講習会以外にeラーニング研修受講でも可能としていただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症対策に傾注するために保健所職員の負担軽減を図り、都道府県ごとのバラツキを抑える観点からも、国でeラーニングの構築（講習プログラム含む）をお願いしたい。

(2) 食品営業許可申請の更新について

食品営業許可は、5年を下らない有効期限が付けられ、同一の営業許可を続けて営業する場合は、許可有効期限満了前1月以内に更新の申請をしなければ、許可の効力を失う。更新時に、新型コロナウイルスへの感染等により、申請を行うことが困難な状況にある者が含まれる可能性があることから、更新手

続きの延期について検討いただきたい。

(3) 食品衛生法改正に基づく施行及び猶予期間について

平成30年6月に改正食品衛生法が公布施行され、それに伴い、HACCPの義務化が令和2年6月1日から、食品営業許可及び営業届出の施行が令和3年6月1日から施行される。さらに、食品衛生申請等システムの運用についても令和3年6月1日から開始される。特に、今まで食品営業許可及び届出の対象施設でなかった業者に対しては、施設の把握及び周知に非常に時間がかかることから、これらの適用の延長について検討いただきたい。

<母子保健>

(1) 乳幼児身体発育調査について

乳幼児身体発育調査は、10年に一度実施されており、今年度が調査年に当たっている。当該調査については、訪問も伴うものであり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、及び保健所業務軽減の観点からも（延期あるいは）中止等の検討をしていただきたい。

(2) 健康的な生活習慣づくり重点化事業の縮小について

人員が少ない一般保健所においては通常業務に加え、新型コロナ感染症対応に追われる中で、当該事業に係る各関係機関・団体等との打合せや、調整等が進められない状況にあり、健康的な生活習慣づくり重点化事業の縮小をお願いしたい。

<予防接種>

(1) 新型インフルエンザ等対策に係る住民接種に係る実施計画の策定について

国通知により、新型インフルエンザ等対策に関連し住民接種に係る実施計画を令和3年3月31日までに策定するよう求められているが、新型コロナウイルス感染症対策の現状に鑑み期限の延長をお願いしたい。

<地域保健全般>

(1) 看護学生等の保健所実習について

新型コロナウイルス感染対策で保健所が多忙であることより、看護学生等の

保健所実習に十分に対応できない状況があり、保健所にとっても大きな負担となっている。「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について」（文部科学省・厚生労働省事務連絡令和2年2月28日）が発出されているが、保健所の現在の状況を踏まえて、保健所実習の実施については文部科学省等とも協議の上、保健所の負担にならないよう柔軟な対応をお願いしたい。

（２）緊急事態宣言時における市町村保健師の役割について

緊急事態宣言が出された場合、地域一丸となって感染症対策に取り組む必要があるが、この際保健師が重要な役割を担う。市町村保健師を保健所に派遣する制度を創設していただきたい。

（３）保健所保健師の増員及び育成について

今般の新型コロナウイルス感染症対策において保健所保健師は対応の主力となっているが、その数が限られており疲弊につながっている。今後も新型コロナウイルスのような社会的影響の大きい感染症が発生した場合、対策の主力を保健所が担うこととなるが、公務員定数削減の影響もあり、保健所保健師の増員が困難である。保健所保健師を増員および育成するための予算等についてご配慮願いたい。

（４）地方衛生研究所職員の増員及び育成について

今般の新型コロナウイルス感染症対策において、確定診断のためのPCR検査の実施について地方衛生研究所は重要な役割を担っている。しかしながら、職員の数が十分でなく、検査可能な検体数の制約や職員の疲弊につながっている。今後も今般の新型コロナウイルスのような対応が必要となる場合があることを想定し、地方衛生研究所の機能維持強化を図る必要がある。地方衛生研究所の職員数を増員及び育成するための予算等についてご配慮願いたい。

（５）特定健診等、保険者努力支援制度にかかる条件や報告の緩和について

特定健診やがん検診などの健診・検診については、今年度当初から中止の状況が続いている。保健指導の状況や内容の報告等により保険者努力支援制度によって各市町村への補助金の額が変化するため、報告内容や補助金の出し方など、検討いただきたい。

（６）公衆衛生関係行政事務指導監査について

公衆衛生関係行政事務指導監査について、新型コロナウイルス感染症の対策

業務で繁忙なため、監査に向けた準備ができないことと、監査当日に感染症が発生していた場合に対応できる状況にないことが予測されるため、延期をお願いしたい。

＜保健所業務全般＞

（１）保健所の体制強化のためのチェックリストの扱いについて

「保健所の体制強化のためのチェックリストについて」（令和2年4月4日付け事務連絡）は事務連絡として発出されているが、法に基づく許可期間が実質延伸されるようなものについては、「事務連絡」による運用で処理することは根拠に乏しいのではないかと思われる。「保健所の体制強化のためのチェックリストについて」（令和2年4月4日付け事務連絡）を、「事務連絡」ではなく正式な通知文書として発出していただきたい。

（２）各種通知の発出方法について

国から発出される各種事務連絡や通知等について、情報量が多すぎたり、表現が難解だったり、理解に苦しむことがあり、できる限り平易でかつ明快な表現としていただきたい。

また、国から電子媒体で提供される通知や資料等については、保健所が関係部局や関係機関等と情報共有等を行う際、地域の実情に即した資料作成ができるよう、著作権などに配慮しつつ、できる限り各保健所で加工して用いることが可能な状態で提供をお願いしたい。

（３）保健所業務におけるテレワークの活用について

全国の保健所業務におけるテレワークの活用事例や他業種での参考となる取り組み事例を紹介していただきたい。

さらに、保健所業務においてテレワークで許容される法定業務や独自業務はこういった範囲かについてもお示ししていただきたい。

3. 関係機関等との迅速な情報共有と保健所事務の円滑な執行のためのIT化の推進

(1) IT等を用いた情報共有の推進について

厚労省と県・政令市衛生部局、保健所が連絡可能な、「自治体で定めている情報セキュリティに抵触することがなく、全自治体が参加可能」なウェブ会議システムを、総務省等関係省庁とも協議の上、早急に導入していただきたい。

また保健所が、オンラインで医師会、市町村等と連絡を行うことができるよう、「自治体で定めている情報セキュリティに抵触することがなく、全自治体が参加可能」な外部者との連携のためのウェブ会議システムを、総務省等関係省庁とも協議の上、早急に導入していただきたい。

(2) 保健所業務のIT化の推進について

現在、保健所が実施することとされている各種調査等や申請・更新事務などは多くがオンライン化されていない。今後も発生が予想される今般の新型コロナウイルス感染症のような大規模な健康危機管理事象への対応に保健所が注力できるよう、ITを活用した保健所事務の効率化を図る必要がある。医師、歯科医師及び薬剤師等の業務従事者届出など各種調査等や毎年度の指定難病医療費受給者証の一斉更新事務など保健所に関連した事務のオンライン化を積極的に進めていただきたい。

令和2年度 保健所連携推進会議および災害時健康危機管理支援チーム養成研修（基礎編） 日程一覧

ブロック	令和2年度						企画担当者
	全国保健所長会 保健所連携推進会議		災害時健康危機管理支援チーム 養成研修（基礎編） 企画運営リーダー研修		日本公衆衛生協会 災害時健康危機管理支援チーム 養成研修（基礎編）		
	期 日	場 所	期 日	場 所	期 日	場 所	
北海道	【資料集配布】		/		カップリングでの開催なし (オンラインで開催予定)		高垣 正計（北海道釧路保健所長）
東北	【資料集配布】						加藤 清司（福島県東北保健所長）
関東甲信 越静	【資料集配布】						柴野 哲実（栃木県県北健康福祉センター所長）
東京	【オンライン開催】 12月17日（木） 参加者数：34名						向山 晴子（中野区保健所長） 西塚 至（墨田区保健所長） 田原なるみ（東京都多摩府中保健所長）
東海北陸	【縮小開催】 7月16日（木） 参加者数：31名	ウイंकあいち （愛知県名古屋）					丸山 晋二（愛知県衣浦東部保健所長） 安福小由里（名古屋市瑞穂保健センター所長）
近畿	【オンライン開催】 12月1日（火） 参加者数：62名						松本 政信（和歌山県湯浅保健所長） 新谷 浩子（和歌山県湯浅保健所）
中四国	【資料集配布】						徳山 雅之（岡山県備前保健所長） 立石恵美子（岡山県備前保健所）
九州	【資料集配布】						中原 由美（福岡県宗像・遠賀保健所長）

令和2年度 全国保健所長会研修会（オンライン） プログラム
「新型コロナウイルス感染症対応を超えた未来を見据えて」

日 時：令和3年1月22日（金）13時開始 開催方法：Zoom ミーティング
主催者運営事務局：AP 東京八重洲 10階

時間	内容・講師（敬称略）
13:00～13:05	開会・オリエンテーション 総合司会 全国保健所長会 常務理事（研修担当） 武智 浩之
13:05～13:15	開会あいさつ 全国保健所長会 会長 内田 勝彦 厚生労働省 健康局健康課 地域保健室 室長 主藤 秀幸
13:15～15:30	テーマ：リスク・コミュニケーション 〔座長〕全国保健所長会 副会長 白井 千香 副常務理事（研修担当） 山田 典子
(13:15～13:20)	● イントロダクション（座長）
(13:20～13:50)	● 新型コロナウイルス感染症対策の最新トピックス 厚生労働省 健康局健康課 地域保健室 室長 主藤 秀幸
(13:50～14:20)	● 本質の新型コロナウイルス 神戸大学医学研究科 感染症内科 教授 岩田 健太郎
(14:20～14:50)	● 伝えたい人に伝わるための具体的な啓発方法 東京都看護協会危機管理室アドバイザー、東京都港区感染症専門アドバイザー 感染症対策コンサルタント 堀 成美
(14:50～15:00)	● 都市部における公表や住民啓発 神奈川県 健康医療局 局長 前田 光哉
(15:00～15:10)	● 地方における情報伝達とその課題 高知県安芸福祉保健所 所長 福永 一郎
(15:10～15:30)	● 総合討論
15:30～16:00	休憩
16:00～17:00	全国保健所長会 社会医学系専門医協会 指導医講習会 〔座長〕全国保健所長会公衆衛生医師の確保と育成委員会 委員長 山本 長史 講師：全国保健所長会公衆衛生医師の確保と育成委員会 委員 宗 陽子
17:00～17:05	閉会あいさつ 全国保健所長会 副会長 清古 愛弓

*研修会の内容および講師は変更することがあります。

*全国保健所長会研修会参加で社会医学系専門医協会の選択項目の研修会としてK-2単位を発行します。

*指導医講習会受講で社会医学系専門医協会の必須項目の指導医講習会としてK-1単位を発行します。

令和2年度 収入支出決算（案）（前年度決算比較）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1. 一般会計の部

単位：円

科 目	令和元年度決算額	令和2年度決算額	増減額	備 考
[収入の部]				
会 費	7,080,000	7,035,000	-45,000	@15,000×469
諸 収 入	1,463,032	53,046	-1,409,986	
受取利息等	32	46	14	利息(8/17¥20, 2/22¥26)、
総会負担金	1,230,000	0	-1,230,000	令和2年度書面開催
受講料等	233,000	53,000	-180,000	
繰 入 金	0	0	0	
前年度繰越金	1,542,191	2,275,403	733,212	
計	10,085,223	9,363,449	-721,774	
[支出の部]				
事 業 費	1,077,634	796,349	-281,285	
研 修 会 費	361,665	268,261	-93,404	
調 査 研 究 費	272,695	57,365	-215,330	委員会調査費等
資 料 作 成 費	111,866	85,910	-25,956	要望書等
情 報 管 理 費	228,992	299,233	70,241	ホームページ管理費等
メーリングリスト関係費	67,716	68,640	924	メーリングリスト
旅 費	34,700	16,940	-17,760	看護協会総会出席旅費等
総 会 費	1,556,848	0	-1,556,848	令和2年度書面開催
会 場 費	1,030,700	0	-1,030,700	会場借上げ費等
総 会 会 議 費	0	0	0	
印 刷 費	292,875	0	-292,875	出席者名簿、事業報告、総会資料、会員協議、厚労省資料等
通 信 費	25,569	0	-25,569	
消 耗 品 費	70,473	0	-70,473	
議 事 録 作 成 費	91,091	0	-91,091	
旅 費	46,140	0	-46,140	事務局旅費
雑 費	0	0	0	
表 彰 費	450,082	327,826	-122,256	
会 場 費	63,000	0	-63,000	
記 念 品 費	220,000	211,921	-8,079	
記 念 写 真 費	42,240	0	-42,240	
印 刷 費	51,304	39,138	-12,166	会長表彰状、推戴状、受賞者名簿
通 信 費	42,890	65,934	23,044	記念品返送代等
消 耗 品 費	30,648	10,833	-19,815	
雑 費	0	0	0	
会 議 費	3,626	7,120	3,494	
理 事 会 費	3,626	7,120	3,494	
委 員 会 費	0	0	0	
地域ブロック・部会活動費	488,000	488,000	0	
業 務 委 託 費	3,500,000	3,500,000	0	日本公衆衛生協会
需 用 費	233,630	185,440	-48,190	
使 用 料	0	0	0	会議室使用料
通 信 費	182,940	130,870	-52,070	郵便料・電話料
消 耗 品 費	0	14,850	14,850	封筒等
雑 費	50,690	39,720	-10,970	慶弔費、名刺等
予 備 費	0	0	0	
繰 出 金	500,000	500,000	0	周年事業積立金
支 出 合 計	7,809,820	5,804,735	-2,005,085	
次年度繰越金	2,275,403	3,558,714	1,283,311	

令和2年度 収入支出決算（案）（当年度決算比較）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1. 一般会計の部

単位：円

科 目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	増減額	備 考
[収入の部]				
会 費	7,035,000	7,035,000	0	@15,000×469
諸 収 入	1,000	53,046	52,046	
受取利息等	1,000	46	-954	利息(8/17¥20, 2/22¥26)、
総会負担金	0	0	0	令和2年度書面開催
受講料等	0	53,000	53,000	
繰 入 金	0	0	0	
前年度繰越金	2,275,403	2,275,403	0	
計	9,311,403	9,363,449	52,046	
[支出の部]				
事 業 費	1,768,000	796,349	-971,651	
研 修 会 費	400,000	268,261	-131,739	
調 査 研 究 費	400,000	57,365	-342,635	委員会調査費等
資 料 作 成 費	500,000	85,910	-414,090	要望書等
情 報 管 理 費	350,000	299,233	-50,767	ホームページ管理費等
メーリングリスト関係費	68,000	68,640	640	メーリングリスト
旅 費	50,000	16,940	-33,060	看護協会総会出席旅費等
総 会 費	650,000	0	-650,000	令和2年度書面開催
会 場 費	0	0	0	会場借上げ費等
総 会 会 議 費	0	0	0	
印 刷 費	300,000	0	-300,000	出席者名簿、事業報告、総会資料、会員協議、厚労省資料等
通 信 費	50,000	0	-50,000	
消 耗 品 費	100,000	0	-100,000	
議 事 録 作 成 費	100,000	0	-100,000	
旅 費	50,000	0	-50,000	事務局旅費
雑 費	50,000	0	-50,000	
表 彰 費	484,500	327,826	-156,674	
会 場 費	0	0	0	
記 念 品 費	220,000	211,921	-8,079	
記 念 写 真 費	0	0	0	
印 刷 費	50,000	39,138	-10,862	会長表彰状、推戴状、受賞者名簿
通 信 費	112,000	65,934	-46,066	記念品返送代等
消 耗 品 費	80,000	10,833	-69,167	
雑 費	22,500	0	-22,500	
会 議 費	40,000	7,120	-32,880	
理 事 会 費	30,000	7,120	-22,880	
委 員 会 費	10,000	0	-10,000	
地域ブロック・部会活動費	488,000	488,000	0	
業 務 委 託 費	3,500,000	3,500,000	0	日本公衆衛生協会
需 用 費	320,000	185,440	-134,560	
使 用 料	10,000	0	-10,000	会議室使用料
通 信 費	250,000	130,870	-119,130	郵便料・電話料
消 耗 品 費	30,000	14,850	-15,150	封筒等
雑 費	30,000	39,720	9,720	慶弔費、名刺等
予 備 費	1,560,903	0	-1,560,903	
繰 出 金	500,000	500,000	0	周年事業積立金
支 出 合 計	9,311,403	5,804,735	-3,506,668	
次年度繰越金	0	3,558,714	3,558,714	

2. 特別会計の部
運用資金積立金

単位：円

科 目	令和2年度当初予算額	令和2年度決算額	比較増減額	備 考
[収入の部]				
繰越金	1,332,287	1,332,287	0	
繰入金	0	0	0	
諸収入	1,000	6	-994	利息
計	1,333,287	1,332,293	-994	
[支出の部]				
繰出金	0	0	0	
予備費	1,333,287	1,332,293	-994	
計	1,333,287	1,332,293	-994	

2. 特別会計の部
周年事業積立金

単位：円

科 目	令和2年度当初予算額	令和2年度決算額	比較増減額	備 考
[収入の部]				
繰越金	500,001	500,001	0	
繰入金	500,000	500,000	0	
諸収入	1	7	6	利息
計	1,000,002	1,000,008	6	
[支出の部]				
繰出金	0	0	0	
予備費	1,000,002	1,000,008	6	
計	1,000,002	1,000,008	6	

財産目録（案）

令和3年4月1日現在

単位：円

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
預 金	
(一般会計)	
普通預金	3,558,714
郵便振替貯金	0
(運用資金積立金)	
普通預金	1,332,293
(周年事業積立金)	
普通預金	1,000,008
流動資産合計	
資 産 合 計	4,891,007
II 負債の部	
流動負債	
未払い金	0
負 債 合 計	0
III 正味財産の部	
正味財産	3,558,714
運用資金積立金	1,332,293
周年事業積立金	1,000,008
正味財産合計	5,891,015
負債および正味財産合計	5,891,015

令和2年度事業報告及び収入支出決算の
監査報告書

令和2年度における全国保健所長会の事業について事業報告をもとに監査するとともに、本会の決算について会計帳簿、証票書類、預金通帳等に基づき監査したところ、事業が適正に行われ、収入支出に誤りなく、事業目的に従い適正に処理されており、期末貸借対照表及び財産目録のとおり資産が管理されていることを確認したので報告します。

令和3年 5 月 6 日

監 事

滋賀県草津保健所長

荒木 勇 太/監 印

監 事

埼玉県川口市保健所長

岡本 浩二 印

監 事

東京都多摩立川保健所長

渡部 裕之 印

令和3年度補正予算(案)

1. 一般会計の部

単位：円

科 目	令和3年度予算額	補正予算額	令和3年度補正後 予算額	備 考
[収入の部]				
会 費	7,035,000	15,000	7,050,000	15,000×470=7,050,000(469→470)
諸 収 入	1,251,000	-1,240,000	11,000	
受 取 利 息 等	1,000	0	1,000	
総 会 負 担 金	1,200,000	-1,200,000	0	6,000×200=1,200,000→0
受 講 料 等	50,000	-40,000	10,000	社会医学系専門医(50名→10名)
繰 入 金	0	0	0	
前 年 度 繰 越 金	2,275,403	1,283,311	3,558,714	
計	10,561,403	58,311	10,619,714	
[支出の部]				
事 業 費	1,768,000	0	1,768,000	
研 修 会 費	400,000	0	400,000	
調 査 研 究 費	400,000	0	400,000	委員会調査費等
資 料 作 成 費	500,000	0	500,000	要望書等
情 報 管 理 費	350,000	0	350,000	ホームページ管理費等
メーリングリスト関係費	68,000	0	68,000	メーリングリスト
旅 費	50,000	0	50,000	看護協会総会出席旅費等
総 会 費	1,900,000	-1,400,000	500,000	
会 場 費	1,200,000	-1,200,000	0	会場借上げ費等
総 会 会 議 費	100,000	-100,000	0	
印 刷 費	300,000	0	300,000	出席者名簿、事業報告、総会資料、会員協議、厚労省資料等
通 信 費	50,000	0	50,000	
消 耗 品 費	100,000	0	100,000	
議 事 録 作 成 費	100,000	-100,000	0	
旅 費	0	0	0	事務局旅費
雑 費	50,000	0	50,000	
表 彰 費	600,000	25,000	625,000	
会 場 費	100,000	0	100,000	
記 念 品 費	220,000	0	220,000	
記 念 写 真 費	82,500	0	82,500	
印 刷 費	50,000	0	50,000	会長表彰状、推戴状、受賞者名簿
通 信 費	45,000	25,000	70,000	70,000)
消 耗 品 費	80,000	0	80,000	
雑 費	22,500	0	22,500	
会 議 費	40,000	0	40,000	
理 事 会 費	30,000	0	30,000	会場代、お茶代、運搬費
委 員 会 費	10,000	0	10,000	
地域ブロック・部会活動費	488,000	0	488,000	
業 務 委 託 費	3,500,000	0	3,500,000	日本公衆衛生協会
需 用 費	320,000	0	320,000	
使 用 料	10,000	0	10,000	会議室使用料
通 信 費	250,000	0	250,000	郵便料・電話料
費	30,000	0	30,000	封筒等
雑 費	30,000	0	30,000	慶弔費、名刺等
予 備 費	1,945,403	1,243,311	3,188,714	
繰 出 金	500,000		500,000	周年事業積立金
計	10,561,403	△ 131,689	10,619,714	

2. 特別会計の部
運用資金積立金

単位：円

科目	令和3年度当初予算額	補正予算額	令和3度補正後予算額	備考
[収入の部]				
繰越金	1,332,281	12	1,332,293	
繰入金	0		0	
諸収入	1,000	0	1,000	利息等
計	1,333,281	12	1,333,293	
[支出の部]				
繰出金	0		0	
予備費	1,333,281	12	1,333,293	
計	1,333,281	12	1,333,293	

2. 特別会計の部
周年事業積立金

単位：円

科目	令和3年度当初予算額	補正予算額	令和3度補正後予算額	備考
[収入の部]				
繰越金	1,000,000	0	1,000,000	
繰入金	500,000	0	500,000	
諸収入	10	8	18	利息等
計	1,500,010	8	1,500,018	
[支出の部]				
繰出金	0	0	0	
予備費	1,500,010	8	1,500,018	
計	1,500,010	8	1,500,018	

令和4年度 事業計画（案）

- 1 会議の開催
 - (1) 総会 第79回全国保健所長会総会を開催する。
開催地：山梨県 10月6日(木) 会場：未定
 - (2) 理事会 年3回開催する。
- 2 保健所長会研修会の開催
- 3 委員会活動
- 4 地域ブロック活動
各地域ブロックにおいて会議の開催、調査研究等を実施する。
- 5 部会活動
各部会において会議の開催、調査研究を実施する。
- 6 調査研究
保健所長会として必要な調査研究を実施する。
- 7 要望活動
保健所行政の施策等を推進するため、国に対し必要な要望をおこなう。
- 8 表彰
保健所事業功労者の表彰を行う。
- 9 その他
 - (1) 全国保健所長会ホームページの運営および情報・資料の提供
 - (2) 全国保健所長会活動等のニュースの掲載（公衆衛生情報）
 - (3) 関係団体との連絡調整
 - (4) その他本会の目的を達成するために必要な事項

令和4年度収入支出予算(案)

1. 一般会計の部

単位：円

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減	備 考
[収入の部]				
会 費	7,050,000	7,035,000	15,000	15,000×470=7,050,000
諸 収 入	1,031,000	1,251,000	-220,000	
受 取 利 息 等	1,000	1,000	0	
総 会 負 担 金	1,000,000	1,200,000	-200,000	5,000×200=1,000,000
受 講 料 等	30,000	50,000	-20,000	1,000×30=30,000
繰 入 金	0	0	0	
前 年 度 繰 越 金	3,558,714	2,275,403	1,283,311	
計	11,639,714	10,561,403	1,078,311	
[支出の部]				
事 業 費	1,768,000	1,768,000	0	
研 修 会 費	400,000	400,000	0	
調 査 研 究 費	400,000	400,000	0	委員会調査費等
資 料 作 成 費	500,000	500,000	0	要望書等
情 報 管 理 費	350,000	350,000	0	ホームページ管理費等
メーリングリスト関係費	68,000	68,000	0	
旅 費	50,000	50,000	0	看護協会総会出席旅費等
総 会 費	1,750,000	1,900,000	-150,000	
会 場 費	1,000,000	1,200,000	-200,000	会場借上げ費等
総 会 会 議 費	100,000	100,000	0	
印 刷 費	300,000	300,000	0	
通 信 費	50,000	50,000	0	
消 耗 品 費	100,000	100,000	0	
議 事 録 作 成 費	100,000	100,000	0	
旅 費	50,000	0	50,000	事務局旅費
雑 費	50,000	50,000	0	
表 彰 費	600,000	600,000	0	
会 場 費	100,000	100,000	0	
記 念 品 費	220,000	220,000	0	
記 念 写 真 費	82,500	82,500	0	
印 刷 費	50,000	50,000	0	
通 信 費	45,000	45,000	0	
消 耗 品 費	80,000	80,000	0	
雑 費	22,500	22,500	0	
会 議 費	40,000	40,000	0	
理 事 会 費	30,000	30,000	0	
委 員 会 費	10,000	10,000	0	
地域ブロック・部会活動費	488,000	488,000	0	
業 務 委 託 費	3,500,000	3,500,000	0	日本公衆衛生協会
需 用 費	320,000	320,000	0	
使 用 料	10,000	10,000	0	会議室使用料
通 信 費	250,000	250,000	0	郵便料・電話料
消 耗 品 費	30,000	30,000	0	封筒等
雑 費	30,000	30,000	0	慶弔費、名刺等
予 備 費	2,673,714	1,945,403	728,311	
繰り出し金	500,000	500,000	0	周年事業積立金
計	11,639,714	10,561,403	-1,078,311	

2. 特別会計の部
運用資金積立金

単位：円

科目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減	備考
[収入の部]				
繰越金	1,332,293	1,332,281	12	
繰入金	0	0	0	
諸収入	1,000	1,000	0	利息等
計	1,333,293	1,333,281	12	
[支出の部]				
繰出金	0	0	0	
予備費	1,333,293	1,333,281	12	
計	1,333,293	1,333,281	12	

2. 特別会計の部
周年事業積立金

単位：円

科目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減	備考
[収入の部]				
繰越金	1,500,020	1,000,020	500,000	
繰入金	500,000	500,000	0	
諸収入	10	10	0	利息等
計	2,000,030	1,500,030	500,000	
[支出の部]				
繰出金	0	0	0	
予備費	2,000,030	1,500,030	500,000	
計	2,000,030	1,500,030	500,000	

全国保健所長会則に関する規定の改正案（新旧対照表）

新	旧	理由
<p>全国保健所長会則第16条第3項に定める総会における議事及び議決事項について、総会を円滑に行うため、次のとおりに規定等を定める。</p> <p>第16条 総会における議事及び議決事項は、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 本会の事業報告及び事業計画に関すること 二 本会の予算及び決算に関すること 三 会則の変更に関すること 四 会長及び監事の選出に関すること 五 本会の事業の運営に関すること <p>(略)</p> <p>第18条 理事会における議事及び議決事項は、以下のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 総会の運営に関すること 二 総会に付議する事項に関すること 三 委員会の設置及び運営に係る必要な事項に関すること 四 名誉会員の承認に関すること 五 規程等の制定、変更及び廃止に関すること 	<p>全国保健所長会則第16条第3項に定める総会における議事及び議決事項について、総会を円滑に行うため、次のとおりに規定等を定める。</p> <p>第16条 総会における議事及び議決事項は、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 本会の事業報告及び事業計画に関すること 二 本会の予算及び決算に関すること 三 規約の変更に関すること 四 会長及び監事の選出に関すること 五 本会の事業の運営に関すること <p>(略)</p> <p>第18条 理事会における議事及び議決事項は、以下のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 一 総会の運営に関すること 二 総会に付議する事項に関すること 三 委員会の設置及び運営に係る必要な事項に関すること 四 名誉会員の承認に関すること 五 会則に基づく規程の変更に関すること 	<p>「規約（規程）の変更」は理事会の議決事項と重複するため、総会の議決事項は本則である「会則の変更」に改めることとした。</p> <p>会則に定められている規程は第19条第2項の「理事会の運営に関する規程」のみであるため、その他の規程も定めることが可能となるよう改正することとした。</p>

全国保健所長会 役員改選について

会長及び監事の選出に関する推薦委員会は、

会長候補者 内田 勝彦（大分県東部保健所）

監事候補者 荒木 勇雄（滋賀県草津保健所）

岡本 浩二（川口市保健所）

渡瀬 博俊（中央区保健所）

を推薦します。

2021年12月20日

健康危機管理の体制整備に関する提言

全国保健所長会
会長 内田勝彦

保健所は健康危機管理の拠点として、常にマネジメント能力を維持し、危機発生時には機動力を高めるよう、以下の事項について会員の資質向上のために、提言する。

1. 健康危機管理に関する事象(感染症・食中毒・災害・事故等)を判断できる
2. 危機事象発生の際には、初期対応が可能な組織体制を構築する
3. 有用な情報や科学的な知見を対策に反映する公衆衛生マインドを養う
4. 平常時から地域をつなぐ関係機関のネットワークを構築する
5. 受援及び支援を想定した対応訓練や研修を継続する
6. 対応経験はPDCAを意図して分析や評価を行い、将来の健康危機に備える
7. 職員の心身の健康管理と持続可能な業務体制を構築する

よって、保健所長は、地域の健康危機管理においてリーダーシップを発揮するよう、これら7項目において研鑽をつみ、実践することに努める。

(作成:健康危機管理に関する委員会)

令和 3 年度 全国保健所長会名誉会員候補者

今年度は推薦なし